

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0702 - 01

事務事業名	社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進			
施策	福祉コミュニティの形成				施策番号	3-1-1 関連する「まち・ひととしと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民（高齢者や障害者など）								
	事業の目的・期待する効果	区民がともに支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進する。								
	事業概要	地域福祉推進を目的とし、リボンサービス事業やハンディキャップ事業等、様々な地域福祉事業を展開する社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会の人件費及び事業費の一部に対し助成することにより、事業促進と地域福祉向上を図る。								
基礎データ（事業のための資産、利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施場所：東池袋分庁舎4階（社会福祉協議会事務所内） ・職員数 65名（令和3年度末時点） ・理事10名、幹事2名、評議員20名 									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 地域サポーター登録者数	↗	人	302	296	300	296	300	
		② ボランティア活動室延利用者数	↗	人	1021	427	400	301	400	
		③ リボンサービス提供延件数	↗	件	8149	5595	6000	5671	6300	
	指標の説明	①区内在住、在勤（18歳以上）で、地域での支え合いの観点から地域福祉のアンテナ役となっているサポーターの登録者数 ②社協内にあるボランティア活動室を利用している登録団体の延利用者数 ③リボンサービス事業において、実際にサービスが提供されている延件数								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 コロナ禍による利用者数等の減のため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○豊島ボランティアセンターの運営 ○会員制在宅福祉サービス（リボンサービス、ハンディキャップ、困りごと援助サービス）の実施 ○給食ボランティア活動団体への助成（1団体） ○新型コロナウイルス感染症自宅療養者向け食料支援 								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 社会福祉協議会会員数	↗	人	4,478	4,302	5,200	4,222	5,200	
		② ボランティア活動に関する相談件数	↗	件	879	964	1000	1077	1100	
	③ リボンサービス協力会員数	↗	人	213	185	200	170	210		
	指標の説明	①年会費を負担する社会福祉協議会の会員数 ②ボランティア活動に係る様々な相談の延件数 ③リボンサービス事業において、サービスを提供する側の登録者数								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 事業等を通じて会員募集の呼びかけを行ったものの、入会に至るまでの理解を得ることが難しかった。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	109,696	90,579	119,412	93,823	78.6%	116,854	23,031
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	111,396	92,279	—	95,523		118,554	23,031
財源内訳	国、都支出金	3,425	3,474	3,230	2,894		2,809	-85
	使用料・手数料	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0
一般財源	E=C-D	107,971	88,805	—	92,629		115,745	23,116

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0702 - 08

事務事業名	福祉サービス権利擁護支援室運営費助成経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 福祉サービス権利擁護支援室運営費助成経費			②
計画事業No.	3	1	3	1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域福祉の推進	
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民（高齢者や障害者など）							
	事業の目的・期待する効果	福祉サービスの利用や成年後見制度の利用等に関する高齢者や障害者の相談を受けることにより、各種制度を適切に利用し、安心して暮らし続けられるようにするため。							
	事業概要	福祉サービスの利用に係る相談及び苦情対応など、福祉サービス利用者への権利擁護の取組みや、成年後見制度推進機関として成年後見人への支援及び制度利用の促進に向けての取組みを行う福祉サービス権利擁護支援室に対し、人件費及び事業を助成する。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	・事業実施場所：東池袋分庁舎4階（社会福祉協議会事務所内） ・福祉サービス利用援助事業利用者数（○認知症高齢者28人 ○知的障害者11人 ○精神障害者13人 ○その他4人）（令和3年度実績）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 福祉サービス利用援助事業利用者数	↗	人	65	65	70	64	70
		② 法人後見受任件数	↗	件	6	5	12	8	12
		③ 社会貢献型後見人活用件数	↗	件	7	7	7	7	7
	指標の説明	①福祉サービス利用援助事業利用者数は、生活支援員による日常金銭管理等の支援を受けている年度内延べ利用者数 ②法人後見受任件数は、社会福祉協議会が、後見人を法人として受任している年度内延べ件数 ③社会貢献型後見人活用件数は、講座等により養成された社会貢献型後見人が後見人として受任している年度内延べ件数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	目標を過去最高値を基準日設定しているが、コロナによる影響などもあり実績が伸び悩んでいる。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	○相談（一般相談4,586件、専門相談36件、苦情相談7件） ○法人後見8件、後見監督7件、社会貢献型後見人受任件数7件 ○成年後見人等支援のための講習会等（年3回実施）、パンフレット作成、申立費用の助成（13件） ○福祉サービス利用援助事業利用者数（延べ64人）							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 一般相談件数	↗	件	3,810	4,187	3,960	4,586	3,960
		② 専門相談件数	↗	件	29	24	40	36	40
	指標の説明	①一般相談件数は、随時対応している窓口や電話、メール等の延べ件数 ②専門相談件数は、協力弁護士等による定期的な相談の延べ件数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	前年比では増加傾向だが、コロナでの定例相談会の中止などがあり実績が目標に届かなかった。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	40,383	38,561	41,662	36,972	88.7%	30,233	-6,739	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	42,083	40,261	—	38,672		31,933	-6,739	
財源内訳	国、都支出金		16,755	16,440	16,441	16,289		11,547	-4,742
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	25,328	23,821	—	22,383		20,386	-1,997

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 目標達成に至っていない指標についてもおおむね目標に近い水準にあるため

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
「豊島区成年後見制度利用促進専門委員会」に参画し、条例および計画の策定に貢献した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
支援を必要とする方を早期に発見するための、効果的な広報周知

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 課題を認識し、改善への取り組みを着実に実施しているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	福祉サービスの利用にかかるニーズは高まっているため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	令和4年度からは成年後見制度の利用促進事業を委託化し、さらに実効性を高めていく。
(委託の場合)事業者見積を鶏呑みにせずコスト削減に努めている		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率は88%であり、適正である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	関係機関と連携し、支援が必要な方の早期発見に努めている。	予算措置	無
---------------	----	----	----------	------------------------------	------	---

改善の予定 無 改善の予定がない理由

いいえ 有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由
--------	---	---	---------

有

効率化の内容	成年後見制度利用促進事業を委託化し、これまで培ったノウハウを活かしながら、区の事業としてさらに実効性を高めていく。	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	有	予算措置を伴う理由	中核機関の設置など新たに追加する業務があるため。	予定時期	令和4年度
--------	-----------------------------------------------------------	--------	-----------------	---	-----------	--------------------------	------	-------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 社協の性質上、自主財源による運営は難しく、区が補助する費用があるため

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	増加	増加	推移	高水準で一定	増加		

区民ニーズに対する認識 高齢者の割合が高い豊島区にとって、区民ニーズは高いと認識している。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **減額** 根拠 令和4年度より委託事業を別途予算化しているため、既存の事業経費は減額となる。

今後の事業の方向性(D+E) **C:縮小** Dの場合 **終了の理由**

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

高齢化の進展とともに、成年後見制度の利用、権利擁護意識は高まると想定されることから、令和4年度より、成年後見制度の利用促進事業の委託化を図った。今後は、当該事業のバックアップが必要と考える。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0702 - 09

事務事業名	社会福祉法人の認可及び指導監査等経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 社会福祉法人の認可及び指導監査等経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受容できることを目指します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	豊島区が所轄庁となる社会福祉法人 (主たる事務所が市の区域内にある社会福祉法人であってその行う事業が当該市の区域を超えないもの)								
	事業の目的・期待する効果	指導監査の実施により、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図る。								
	事業概要	豊島区が所管する社会福祉法人について、区が設立認可や定款変更等の認可等を行うとともに、社会福祉法第56条の規定に基づき、法人の業務や会計にかかる指導監査を行う。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	豊島区所管の法人(7法人) ・社会福祉法人愛の家 ・社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会 ・社会福祉法人若草保育園 ・社会福祉法人千早子どもの家 ・社会福祉法人豊島区社会福祉事業団 ・社会福祉法人みのり愛の会 ・社会福祉法人地球郷									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
		① 1法人あたりの文書指摘件数	↘	件	0	2	2	2	1	
		② 指導監査結果文書指摘改善率	→	%	0	100	100	100	100	
		③								
	指標の説明	①1法人あたりの文書指摘平均件数 ②指導監査結果に基づく文書指摘件数のうち、改善が図られた割合								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	○社会福祉法人愛の家(11月17日実施) ○社会福祉法人地球郷(12月1日実施) ○社会福祉法人みのり愛の会(1月26日・書面にて実施) ○社会福祉法人千早子どもの家(3月9日・書面にて実施) ※令和2年度に延期した1法人を加え、4法人の監査を実施。なお、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、2法人は書面にて実施。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
		① 指導監査実施数	→	法人	2	1	3	4	2	
		②								
	③									
	指標の説明	①指導監査実施法人数								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	397	2	13	1	7.7%	13	12
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.60)		(0.60)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費B	B	5,100	5,100	—	5,100		5,100
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,497	5,102	—	5,101		5,113	12
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	5,497	5,102	—	5,101		5,113

3. 総合評価

(1) 成果と課題

【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	文書指摘件数および改善率はともに目標値を達成している。
※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
①指標に表れない成果			
区が行った文書指摘に対し、各法人は速やかに対応し、遅滞なく改善が図られている。			
②目標に対する成果状況を踏まえた課題			
区職員の社会福祉法人会計に関する知識の向上			

(2) 効率的な実施への意識

【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	支出を必要最低限に抑え、効率的な実施に努めている。
※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)			
①現状の実施状況及び実施手法に対する認識			
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	法に基づき実施している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	法定受託事務であるため、区が直接実施する必要がある。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	必要年度のみ参考図書の購入を行う等、不要な支出をしないよう努めている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み			
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果
改善の予定	無	改善の予定がない理由	専門的知識を要する社会福祉法人会計を監査するため、すでに社会福祉法人指導検査会計専門員を雇用している。
改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
予算措置		「有」の場合	予算措置を伴う理由
有			予定時期
③事務改善(事務効率化)の余地			
効率化の余地	無	余地のない理由	厚生労働省の定めるガイドラインに従って監査を実施している。
効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
予算措置		「有」の場合	予算措置を伴う理由
有			予定時期

(3) 必要性/優先度

【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	平成25年度より区に権限移譲された法定受託事務である。
※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。			
①区が実施する理由(複数選択可)			
区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動) 指標番号(成果) サービス利用者数
「有」「無」 ともに記入			推移 推移
区民ニーズに対する認識 改正社会福祉法の施行により、社会福祉法人の透明性の向上が求められるため、区が実施する指導監査の必要性は高い。			
区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動) 指標番号(成果) サービス利用者数
「有」「無」 ともに記入			推移 推移
区民ニーズに対する認識 改正社会福祉法の施行により、社会福祉法人の透明性の向上が求められるため、区が実施する指導監査の必要性は高い。			

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	専門図書の改定があった場合、購入が必要なため、同額の事業費は必要。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

法定受託事務であり、所轄庁として、社会福祉法人の新規設立認可、既存法人の定款変更の認可、報告徴収などにかかる指導監査を引き続き、厳正に行っていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0702 - 11

事務事業名	生活困窮者自立支援事業経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性					
	事業開始年度	27年度	事業終了年度		
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	
	計画/一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 13	
事業を構成する予算事業	①	生活困窮者自立支援制度関係経費		②	生活安定応援事業相談等業務委託経費
	③	路上生活者都区共同事業分担金		④	路上生活者応急援護事業経費

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域における自立生活支援
施策	就労支援の強化		施策番号	3-2-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の主に経済面での課題を抱える生活困窮者、ひきこもり状態にある方とその家族							
	事業の目的・期待する効果	・経済面での課題を抱える生活困窮者が就労などにより自立した状態となること。 ・ひきこもり状態にある方一人ひとりが設定するゴールを目指し、自立していくこと。							
	事業概要	住み慣れた家庭や地域で安心して日常生活を過ごすことができるよう、生活課題に対し相談窓口の各種サービスを充実するとともに、支えあい（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	◇区の相対的貧困率=15.4%（厚生労働省・平成30年国民生活基礎調査） ◇区民税非課税者及び無所得者、公立小中学校における就学援助対象者数=いずれも区民の20～25%程度 ◇区民税滞納者数=約2万人、◇豊島区内のひきこもり状態にある方（推計）=約2,000世帯								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 相談対応延べ件数	→	件	8,592	13,053	11,000	6,620	11,000
		② 支援最終結件数	→	件	303	298	400	373	400
	③ 就労決定者数	→	人	258	255	250	191	250	
指標の説明	①相談対応延べ件数：くらし・しごと相談支援センターにおける相談件数 ②支援最終結件数：くらし・しごと相談支援センターにおける支援が最終結した件数 ③就労決定者数：くらし・しごと相談支援センターにおいて、就労支援を実施し、就労が決定した者の延べ人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由：新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として高い水準であるものの、相談件数が落ち着きつつある。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	○くらし・しごと相談支援センターの運営 自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備・社会参加支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業（自立支援センター）、子どもの学習・生活支援事業 ○ひきこもり相談窓口 これまで就労準備・社会参加支援事業の一環として実施していたひきこもり相談を、令和3年7月より専門窓口とした。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 新規相談受付件数	→	件	1,315	6,545	1,600	1,261	1,600	
	② 支援プラン作成件数	→	件	449	446	460	406	460	
③ 就労支援対象者数	→	人	174	257	250	241	250		
指標の説明	①新規相談受付件数：くらし・しごと相談支援センターにおける相談支援の新規受付件数 ②支援プラン作成件数：くらし・しごと相談支援センターにおける支援プランの決定件数 ③就労支援対象者数：②支援プラン作成件数のうち、支援プランに「就労支援」が含まれる件数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由：新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として高い水準であるものの、相談件数が落ち着きつつある。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	70,334	472,023	647,269	397,295	61.4%	350,053	-47,242	
人件費	【正規（人数）】	(1.90)	(1.90)	—	(1.90)		(1.90)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	16,150	16,150	—	16,150		16,150	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	86,484	488,173	—	413,445		366,203	-47,242	
財源内訳	国、都支出金		64,940	462,225	152,160	314,317		253,490	-60,827
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	21,544	25,948	—	99,128		112,713	13,585	

3. 総合評価

(1) 成果と課題

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 → **A** 根拠 成果指標は目標を下回るものの、新たにひきこもりに係る相談窓口を設け、支援を行った。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

①指標に表れない成果
令和3年7月より、ひきこもり相談窓口を開設し、79件の相談を受け付けるなど、新たな福祉課題へ取り組んだ。

②目標に対する成果状況を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症の影響により、区の想定を超える相談件数には至らなかったものの、相談件数は高止まりしている。

(2) 効率的な実施への意識

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 → **B** 根拠 委託化の推進と、専門性の高い窓口サービスを両立している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

①現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、平時より高いニーズが続いている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	窓口の委託化を行い、専門性の高い相談支援等を提供している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている	有	選択の理由	一部業務はプロポーザル方式で選定し、コストと専門性を総合的に評価している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、扶助費に係る需要が急激に変化している。今後の申請状況等を考慮し、適正な予算計上に努める。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	ひきこもり支援を開始し、SDGsの理念である誰一人取り残さない社会の実現に寄与した。	予算措置	有
---------------	----	----	----------	--------------------------------------------	------	---

改善の予定 無 改善の予定がない理由

改善の内容 有 「有」の場合

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	法律の要請であることに加え、窓口等を委託しており、効率化の余地はない。
--------	---	---	---------	-------------------------------------

効率化の内容 有 「有」の場合

効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	------	--------	-----------------	-----------	------

(3) 必要性/優先度

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 → **A** 根拠 新たに取り組んだひきこもり支援は、豊島区の高齢化に伴い、いわゆる8050問題として重要性が増している。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	③	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	高水準で一定	高水準で一定	推移	高水準で一定	高水準で一定		

区民ニーズに対する認識 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、区民ニーズは高い水準が続いている。

総合評価(D=A+B+C)	ランク2		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	コロナ禍において、区民のニーズは高まっている。経済情勢を注視しつつ、継続していく必要がある。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

ひきこもり相談窓口は、広報としま特別号を発行した月には相談が20件寄せられるなど、事業に対する需要があるといえる。また既存事業である、くらし・しごと相談支援センターは、就労支援や家計改善、借金へのアドバイスなど、多角的な支援を一体的に行っている。コロナ禍において窓口としての重要性はさらに増しており、現状どおり、支援を実施していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0702 - 14

事務事業名	高齢者世帯等住み替え家賃助成事業経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 高齢者世帯等住み替え家賃助成事業経費			②
計画事業No.	6	-	2	-
	1	-	4	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力ある都心居住の場づくり	
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	60歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、18歳未満の子どもを養育する者の世帯等							
	事業の目的・期待する効果	建物の取り壊し等により立ち退きを求められている対象世帯に対し、家賃の一部を助成することで、住み慣れた地域での居住の安定を図る。							
	事業概要	建物の取り壊し等により現在の住宅に住み続けることが困難となった60歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、18歳未満の子どもを養育する者などの世帯、区内で転居することが必要となった高齢者世帯、障害者世帯、18歳未満の子どもを養育する者の世帯等から申請を受け、審査を経て助成を決定した世帯に対して、転居後の家賃を一部助成し、住み慣れた地域での居住の安定を図る。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	新規助成件数	34件	助成金額	21,088千円					
	継続助成件数	108件	助成期間	高齢者世帯・障害者世帯 7年間、18歳未満の子どもを養育する者の世帯等 5年間					
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 家賃助成を受け定住した世帯数	→	世帯	81	89	87	136	136
		②							
	③								
指標の説明	家賃助成を受けている世帯（当該年度の新規対象世帯＋前年度からの継続対象世帯）から、豊島区外に転出した世帯を除いた件数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	区ホームページ、広報、子育て情報ハンドブック等で事業について周知。							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 新規助成者件数	↗	件	15	18	20	34	35
		② 助成者件数	→	件	85	90	92	142	142
③									
指標の説明	新規申請に基づく助成者数および継続申請を含めた助成者件数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	13,213	14,636	22,210	21,105	95.0%	22,210	1,105	
人件費	【正規（人数）】	(0.08)	(0.08)	—	(0.08)		(0.08)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	680	680	—	680		680	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	13,893	15,316	—	21,785		22,890	1,105	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他		13,213	1,687		21,105		22,210	1,105
	一般財源	E=C-D	680	13,629	—	680		680	0

3. 総合評価

(1) 成果と課題

【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	S	根拠	計画値に対して実績値は156%。
※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
①指標に表れない成果			
新規34件の多くは、建替え等による立退きが多く、本助成が区内転居の一助になっている。			
②目標に対する成果状況を踏まえた課題			
高齢者等に対する不動産店、物件オーナーの理解不足。			

(2) 効率的な実施への意識

【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	高齢者の住替えがスムーズにいくように、関係団体へ働きかけている。
※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)			
①現状の実施状況及び実施手法に対する認識			
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	居住支援協議会等で、住宅確保要配慮者への支援について検討を行っている。不動産店2団体に対して、周知を図っている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	生活保護や介護保険など、個人情報に関することが多いため直営で実施するメリットが大きい。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	要件に合致した方に対して、適切に助成を実施している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み			
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果
			対象の一部について助成期間を7年に変更(H31)
			予算措置
			有
改善の予定	無	改善の予定がない理由	
いいえ			
有	改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
	予算措置		予算措置を伴う理由
			予定時期
③事務改善(事務効率化)の余地			
効率化の余地	無	無	余地のない理由
			相談業務と合わせて支援を実施。効率化を検討できる余地はない。
有	効率化の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
	予算措置		予算措置を伴う理由
			予定時期

(3) 必要性/優先度

【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	民間借家に住まう単身高齢者数は23区中一番である。立退き案件になりうるものが想定される。
※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。			
①区が実施する理由(複数選択可)			
<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。		その他(理由)
②区民ニーズ			
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)
			①新規助成者件数
			指標番号(成果)
			②助成者件数
			サービス利用者数
			50名以上
			「有」「無」ともに記入
			推移
			増加
			推移
			大幅に増加
			区民ニーズに対する認識
			豊島区は75歳以上の単身者が多く、また建替え対象になりうる物件に住んでいる方が多い。

総合評価(D=A+B+C)	ランク1
今後の事業費予算要望(E)	現状維持
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持
《上記判断を踏まえた所管課の認識》	

助成件数は年々増えており、事業に対する需要はあるといえる。本助成金は、住まい確保に有用であるとともに、住み慣れた地域の中における人と人のつながりが、閉じこもりや孤立化にもつながっている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0702 - 15

事務事業名	子育てファミリー世帯家賃助成事業経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性					
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No.	6 - 2 - 1 - 1
事業を構成する予算事業	① 子育てファミリー世帯への家賃助成事業経費			②	

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力ある都心居住の場づくり		
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。				

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	15歳以下の児童と、その児童を扶養する者が同居している世帯。							
	事業の目的・期待する効果	子育てファミリー世帯に対して、豊島区内の良質な民間賃貸住宅への誘導により、居住環境の改善を図る。							
	事業概要	居住水準の向上を求め、区内の民間賃貸住宅に住み替えを希望する子育てファミリー世帯からの申請を受け、審査を経て助成を決定した世帯に対し、家賃の一部を子どもが15歳に達する年度末まで助成することで、良質な住宅への住み替えを支援する。							
基礎データ （事業のための資産） 利用者等の情報	継続助成件数 186件 内新規助成件数 56件 定住に結びつかなかった件数 7件	助成金額 39,171千円 助成期間 15歳到達の年度末まで	令和3年度末						
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 家賃助成世帯数	↗	世帯	153	173	190	201	210
		②							
		③							
	指標の説明								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	・区ホームページ、広報、子育て情報ハンドブック等で事業を周知。年々助成世帯数は増加している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 新規家賃助成件数	↗	件	41	41	45	56	58
		②							
	③								
	指標の説明								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	33,958	35,592	43,791	39,204	89.5%	43,791	4,587	
人件費	【正規(人数)】	(0.08)	(0.08)	—	(0.08)		(0.08)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	680	680	—	680	680	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	34,638	36,272	—	39,884		44,471	4,587	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他			43,791	39,204		43,791	4,587	
	一般財源	E=C-D	34,638	36,272	—	680		680	0

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 04

事務事業名	訪問支援事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 訪問支援事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】				施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	おおむね65歳以上の区民 在宅の要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者、その家族等							
	事業の目的・期待する効果	在宅生活における療養上の指導または緊急的な福祉的対応について、総合的なアセスメントを行い、必要な相談・支援を行うことで、心身機能の低下防止と健康の保持増進、在宅生活の向上を図る。							
	事業概要	介護保険サービスだけでは在宅生活が困難な高齢者、介護保険サービス未利用者、虐待や身元不明等緊急対応が必要な高齢者などに対して、総合的なアセスメントを行い、必要な相談・支援を行う。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	訪問支援事業従事者（令和3年4月1日時点） 地域ケアグループ職員（13名 保健師（3名）、ワーカー（4名）、在宅介護指導員（3名）、訪問看護指導員（3名）） 委託リハビリテーション指導員（15名 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 会計年度ヘルパー等の訪問	↗	件	896	923	800	1,101	850
		② 委託理学療法士等の訪問	↗	件	35	42	55	65	55
	③ 保健師等の訪問	↗	件	738	853	700	802	750	
指標の説明	①②③各職種の訪問支援延件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	高齢者総合相談センター等と連携し、保健師、ワーカー、訪問看護指導員、在宅介護指導員がチームとなって訪問支援を行う。 ①心身の健康、療養の方法、介護等に関する総合的相談②介護関連情報の提供、福祉機器の紹介③保健福祉サービス、介護保険サービス等の利用に向けた連絡調整④緊急的な対応が必要な方に他する訪問支援⑤委託理学療法士等によるリハビリに関するコーディネート、助言							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 会計年度任用職員ヘルパー等従事者数	→	人	6	6	6	6	6
		② 委託理学療法士等従事者数	→	人	15	13	15	14	19
③									
指標の説明	①②訪問支援事業従事職員数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	18,846	799	1,279	1,189	93.0%	1,643	454	
人件費	【正規(人数)】	(2.80)	(2.80)	—	(2.30)		(2.30)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】		(5.00)	—				—	
人件費 B	B	23,800	41,800	—	19,550		19,550	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	42,646	42,599	—	20,739		21,193	454	
財源内訳	国、都支出金		8,915	708	640		821	181	
	使用料・手数料	D	0					0	
	地方債・その他		2,196					0	
一般財源	E=C-D	31,535	41,891	—	20,099		20,372	273	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 コロナ禍により職員の保健所への派遣があったにもかかわらず、訪問延べ件数が増加してを実施している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 訪問支援対象者が令和元年度591人から令和3年度は691人と増加傾向にある。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 コロナ禍による高齢者の心身の機能低下、また孤立化等、高齢者が生活を維持していく上でのリスクが高まっており、より早期に発見、支援していく必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区職員が訪問を担っており、経費は最小限で行っている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	訪問対象者は増加傾向にあり、ニーズが高まっている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	訪問目的に応じて一部リハビリ専門職に委託して実施している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	他サービス同職種のサービス提供時の報酬を元に算定している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	92.9%の執行率であり、適正に予算を算定している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	包括支援システムを導入し、高齢者総合相談センターとの連携を強化した。	予算措置	有	
改善の予定	無	改善の予定がない理由					
いいえ	有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由						
有	効率化の内容	担当職員の担当圏域を見直し、また職種間の連携を強化することで効率的な事業運営を行う。	予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	令和4年度

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 本事業を適切に運用し、適切な介護サービス等の利用につなげ高齢者の地域生活を維持するとともに権利擁護にも資する事業であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)		指標番号 (成果)	①	②	サービス 利用者数	50名以上
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移		推移	増加	増加		

② 区民ニーズ

区民ニーズに対する認識	コロナ禍により支援を必要とする高齢者が増加している。
-------------	----------------------------

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	適正な事業費の執行をしながらも、コロナ禍による訪問時の衛生用品のコストも生じており、現状維持とする。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

コロナ禍により、高齢者の心身機能の低下リスクが高まっており、緊急的な福祉の対応が必要となる高齢者が増加傾向にある。本事業を活用し、適切に医療機関の受診やサービス利用につなげ、高齢者が安心して住み慣れた地域での生活を継続するために必要な事業である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 06

事務事業名	高齢者総合相談センター運営事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------------	------	-------	--------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	2	1
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託							
事業を構成する予算事業	①	地域包括支援センター運営事業			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進			
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】				施策番号	3-1-2			
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民(特に支援等を必要とする65歳以上の区民)								
	事業の目的・期待する効果	高齢者の健康維持、介護予防、自立支援、生活安定等のために地域包括ケアシステムの中心として対象となる高齢者を支援する。								
	事業概要	高齢者の健康維持、介護予防、自立支援、生活安定等に必要相談・援助等を実施する。支援を必要とする高齢者を保健・医療・福祉サービスを始めた適切な支援や社会資源につなげ、継続的な見守りをしていくとともに、さらなる重症化を防止する。地域包括ケアシステム体制整備に、地域ケア会議を活用する。主に支援困難ケースの課題解決を目的とした「個別会議」と、自立支援・介護予防の観点から多職種が関わり行う「自立支援地域ケア会議」を開催する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	区民(特に支援等を必要とする65歳以上の区民 相談記録台帳数 約3万件(本区全体)高齢者総合相談センター8箇所、以下の()は、令和3年1月1日担当地域高齢者数、【】は委託先法人 ・菊かおる園(7,527人)、アトリエ村(7,968人)、東部(8,055人)【豊島区社会福祉事業団】、 ・中央(7,481人)【豊島区民社会福祉協議会】 ・ふくろうの杜(6,375人)【敬心会】 ・豊島区医師会(5,915人)【豊島区医師会】 ・いけよんの郷(5,650人)、西部(8,322人)【フロンティア】									
	事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度 （実績）	2年度 （実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 高齢者総合相談センターの認知度【介護計画指標】	↗	%	56.2	54.5	56.5	54.1	60	
		② 包括主催自立支援地域ケア会議	↗	件	12	7	12	9	12	
		③								
	指標の説明	②認知度については、平成30年度より、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の数値での評価に変更 ③平成30年度に地域ケア会議マニュアルを整備（平成31年4月改訂）し、会議の規定を明確化。								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由							地域ケア会議はコロナ禍の影響で実施できないことがあったため
事業の取組実績	3年度の取組内容	高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、豊島区地域包括支援センター運営方針及び地域包括支援センター自己評価表を改訂した。また、国の行う地域包括支援センター事業評価を実施。地域包括支援センター事業の標準化をめざし、地域包括支援センター支援システムの導入を進めた。（令和2年4月から稼働）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度 （実績）	2年度 （実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 相談件数(全センター)	→	件	51,335	46,766	50,000	56,412	50,000	
		② リーフレット(包括パンフレット部数)作成【介護計画指標】	→	部	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		③ 地域ケア個別会議の開催回数【介護計画指標】	↗	回	134	166	150	193	150	
	指標の説明	①は、来所、訪問、電話などによる相談の延べ件数 ②③は、豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の指標								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	396,884	360,273	367,151	363,316	99.0%	367,839	4,523	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】		(2.00)	—				—	
	人件費 B	B	8,500	15,700	—	8,500		8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	405,384	375,973	—	371,816		376,339	4,523	
財源内訳	国、都支出金		193,520	172,544	176,725	172,512		176,190	3,678
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		138,857	130,214	135,518	133,299		132,919	-380
	一般財源	E=C-D	73,007	73,215	—	66,005		67,230	1,225

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 活動指標については目標を大きく上回ったが、成果指標は未達成であった。包括での通常の相談体制に加え、コロナ禍での特別な対応を行った。また、土日夜間の相談体制も整った。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

土日夜間の相談体制の確立。コロナ禍での通知を送付し、困った方への相談を促した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

支援を必要としない元気な高齢者にも困りごとがあれば高齢者総合相談センターへ相談すればよいという認識を上げるためにさらに認知度を上げる必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 土日夜間の体制をそれに特化した事業者へ委託し、既存委託事業者への負担を軽減するとともに、何かあった時の連絡体制を確立した。

(2) 効率的な実施への意識

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	制度の変化が速いため、常にその変化に対応している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	委託以上の効率的な方法はないと考えているが、ノウハウを残す意味では直営またはそれに代わる知識の伝承が区でも必要である。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	主に人件費であるため、福祉の人件費等を考慮しながら、見積額を検討している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率は99%を超えている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	土日夜間相談体制の確立、コロナ禍でのアウトリーチの強化、区民ひろばでの出張相談、包括別の情報を載せたマグネットの作成等により、多世代への周知を図った。	予算措置	有
---------------	----	----	----------	-----------------------------------------------------------------------------	------	---

改善の予定 無 改善の予定がない理由

いいえ 有

改善の内容	改善の予定	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	-------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	2年前にシステムを導入し、委託事務、包括の事務の棚卸をし、システムに合わせた効率化を行ったため。
--------	---	---	---------	--------------------------------------------------

有 無

効率化の内容	改善の予定	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	-------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 今後の介護保険費用を抑制していく意味で高齢者総合相談センターの取り組みが大きな存在となる。8050やダブルケアなど困難事例解決の最前線であるため。

(3) 必要性/優先度

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	大幅に増加	推移	減少		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 後期高齢者人口の増加とともに利用者は増傾向が続く。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 今年度増額したため。ただし、委託事業所の業務量が増加することが顕著になれば増額となる。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

後期高齢者が今後も増加していく中で、高齢者総合相談センターの根幹事業である、高齢者からの総合相談、要支援者のケアプランの作成などは今後も増傾向が続くことが見込まれる。また、介護保険全体を見回したとき、高齢者総合相談センターによる介護予防、自立支援を意識した取り組みを進めることが、今後の保険給付費の抑制にもつながることから、さらに強化して進めていく必要がある。

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 数値上は一部未達があるものの、当該事業自体の効果検証が行えた。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
通所型サービスCに関し、モデル事業として医療経済研究機構の支援を受け、医療・統計分野の専門的見地からも効果検証を実施し、利用者の身体機能が向上することを確認した。加えて、得られた知見を基に内容の改善点を洗い出した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
区民に対するサービスの案内は主としてケアマネージャーが行うが、ケアマネージャーが機能回復の観点をもって、総合事業サービスを利用することが少ない。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 別に実施していた栄養・運動の2コースを統合し、区民の利用しやすさ、企画コストの削減を行った。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	いずれの事業においても、一定数の需要のあるサービスである。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	C型は開催時に事務量が増加することから、委託を行い、効率的に実施している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	委託先は専門職のため価格競争が生じにくい、民間相場の調査したうえで、より一層低廉であった職域団体等と契約している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率は8割を超えており、需要に応じた適切な予算計上がされている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	ケアマネージャ等へ事業の説明を逐次行っており、利用者数の増加がみられる	予算措置	無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	A型は法令に基づく事業者指定、B型は住民による自主的な活動への補助、C型は業務を整理したうえでの委託を実施しているため効率化の余地がない。		
効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 今後の介護費抑制のために区として最も力を入れていかなければいけない事業であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	②	③	サービス利用者数	50名以上
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	推移	増加	増加		

② 区民ニーズ
「有」「無」ともに記入
区民ニーズ 高齢化が進む中、自ら身体機能を回復させ、自立したQOLの高い生活をしていきたいという要望が存在する。

総合評価(D=A+B+C)	ランク1		
今後の事業費予算要望(E)	増額	根拠	高齢化の進展に伴い、介護給付を削減するために、本事業を始めとした介護予防の取り組みに注力していく必要がある。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S: 拡充	Dの場合	終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》
通所A型については、利用者のニーズを調査しながら、国相対基準のみではなく、高齢者が希望するサービスが支給できるより内容を整えていく。
通所B型については、「通いの場」等が無く、介護予防に取り組みたくても取り組めない方への対応のため必要な事業であり、今後拡充していく。
通所C型については、高齢者の自立支援に効果的である事業である。加えて介護給付費の抑制も結果として図れる事業であるため、今後拡充して実施する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 12

事務事業名	認知症初期集中支援推進事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	29年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	計画事業No. 3 - 1 - 2 - 9
事業を構成する予算事業	① 認知症初期集中支援推進事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域福祉の推進	
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】	施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民（若年性認知症の場合は65歳以下も含む）							
	事業の目的・期待する効果	家族支援や認知症の早期発見・早期治療への支援を包括的・集中的に行い、地域での自立生活のサポートを実施する。							
	事業概要	医療・介護の専門職が相談により、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、必要な医療や介護の導入・調整や、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う事業である。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	(1) 65歳以上の区民 令和3年4月1日：57,202人 (2) 認知症初期集中支援チーム 令和3年度：4チーム。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① チーム介入後、医療や介護に繋がった割合	↗	%	72.7	90	92	92.3	93
		②							
		③							
	指標の説明	①認知症初期集中支援チームにおける医療・介護サービスに繋がった者の割合。 分子／分母：認知症初期集中支援チームにより医療・介護サービスに繋がった者／支援開始前には医療・介護サービスに繋がっていない者。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	1. 支援が必要な認知症本人や認知症の人の家族に対する認知症初期集中支援チーム派遣（主に自宅等に派遣） 2. 認知症初期集中支援チーム員会議の実施（各認知症初期集中支援チームにおける個別ケースの支援の方向性の決定） 3. 認知症初期集中支援チーム員連絡会の実施（各認知症初期集中支援チームの質の確保及び事業評価の共有のための全体会。年2回実施。）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① チーム員会議開催（定期）【介護計画指標】	→	回	24	21	24	24	24
		② チーム員会議開催（随時）【介護計画指標】	→	回	3	8	3	6	8
	③ 支援対象者数【介護計画指標】	↗	人	30	30	32	27	32	
	指標の説明	①定期チーム員会議：各認知症初期集中支援チームで定期的に（2か月に1回）ケースカンファレンスを実施し支援の方向性を決定する。 ②随時チーム員会議：定期チーム員会議では対応できない、緊急的なケースが生じた場合に随時のケースカンファレンス会議を実施する。 ③実際に支援した人の数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 高齢者総合相談センターによる提出ケース数にバラツキがあるため						

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	3,472	4,136	4,773	4,432	92.9%	4,713	281
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(0.60)	—	(0.50)		(0.60)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
人件費 B	B	5,100	5,100	—	4,250		5,100	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,572	9,236	—	8,682		9,813	1,131
財源内訳	国、都支出金	2,005	2,388	2,757	2,559		2,722	163
	使用料・手数料							0
	地方債・その他	799	951	1,097	1,019		1,084	65
一般財源	E=C-D	5,768	5,897	—	5,104		6,007	903

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 活動指標の支援対象者数が未達成のため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
認知症専門医による専門医相談により、認知症の人への対応力が向上している

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
医療・介護サービスに繋ぐケース数を増やすとともに、対応力を向上させる必要がある。件数が伸びない事に対しては、高齢者総合相談センターを訪問し個別に事業目的や効果を説明し、提出ケース数の増加を促していく。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 執行率が年々上昇している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	今後、後期高齢者が増加する中で認知症り患の増加も予測されるため
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	訪問看護ステーションや、医療機関等に委託している
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	訪問の委託費用については、介護保険の基本単価より低く、事業の内容を考慮した費用設定となっている
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率は92.9%であり、適正である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	チーム会議の体系を変更し、専門医相談を独立させたことにより、対応力向上という効果につなげた	予算措置	無	
改善の予定	無	改善の予定がない理由					
いいえ	有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余りのない理由	すでにICT導入により、ペーパーレス化を進めているため。		
有	効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 高齢化社会が進み、今後も認知症高齢者が年々増加していくため。初期のうちに介入することで進行を遅らせることができるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
<input type="radio"/> 区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。					
<input type="radio"/> 区民ニーズが大幅に増加している。					
<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。					
<input type="radio"/> その他(理由)					

② 区民ニーズ

区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」 ともに記入			推移	推移	
区民ニーズ に対する認識	今後、後期高齢者が増加する中で、認知症のり患も増加する考え、早期対応を目的とした本事業は重要である。				

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 執行率が年々増加しており、今後も増加が見込まれるため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

認知症の人に対して早期に認知症初期集中チーム員が集中的に訪問することにより、医療・介護サービスにつながっている。それにより、住み慣れた地域で暮らし続ける期間が延伸される効果をもたらす。今後も対象者が増加すると見込まれる事業である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 16

事務事業名	老人ホーム措置関係経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 老人ホーム入所事務経費				② 老人ホーム措置経費					

政策体系（令和3年度基本計画）											
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進					
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受容できることを目指します。										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	おおむね65歳以上の区民								
	事業の目的・期待する効果	経済的、環境的な要因で在宅生活が困難な高齢者が養護老人ホームへ入所することにより、職員のサポートを受け、安心した自立生活を受けることができるようにする。								
	事業概要	経済的理由及び環境上の理由により自宅での生活が困難な方に対し、養護老人ホームへの措置入所により食事の提供、その他日常生活に必要なサービスを提供する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 入所基準：健康状態が入院加療を要する状態ではないこと。家族や住居の状況等現在の環境下では在宅において生活することが困難であると認められること。経済的な状況が住民税非課税、生活保護受給者、その他生活の状況が困窮していると認められる世帯。 都内養護老人ホーム設置数 32施設（定員 3,411人）（令和4年3月時点） 豊島区措置施設数 28施設（令和3年度末時点） 									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 入所調整委員会開催数	→	回	2	2	2	2	2	
		② 新規入所者数	→	人	17	20	22	29	22	
		③ 退所者数	→	人	11	20	20	22	20	
	指標の説明	①養護老人ホームへの入所について医師、施設相談員等による入所調整委員会を開催し、入所の妥当性、入所後の支援内容について検討を行う入所調整委員会の年間開催回数 ②年間新規入所者数 ③年間退所者数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	入所調整委員会の開催 2回（判定人数14人） 養護老人ホームへの入所措置 入所者数 147人（年度末時点） 老人福祉法によるやむを得ない措置による特別養護老人ホーム等への入所								
		活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 養護老人ホーム入所措置者数（年度末）	→	人	140	140	142	147	145	
		②								
	③									
指標の説明	①年度末時点での養護老人ホームへの入所措置者数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	279,315	288,498	294,594	291,312	98.9%	302,962	11,650
人件費	【正規（人数）】	(1.80)	(1.80)	—	(1.80)		(1.80)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	15,300	15,300	—	15,300		15,300
事業費（人件費含む）	C=A+B	294,615	303,798	—	306,612		318,262	11,650
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		41,371	46,323	37,200	52,189		45,252
一般財源	E=C-D	253,244	257,475	—	254,423		273,010	18,587

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 自治体の義務的事業であり、成果指標を達成している。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

生活保護住宅扶助基準の改定により無料定額宿泊所の多床室解消が進んでいる。区内及び近隣区で施設廃止が続いているため、その受け皿としての機能も果たしている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

生活福祉課等の関係部署との連携により、待機期間を短縮する。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 ニーズもあり、委託になじまないため事務見直しの余地は少ない。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	入所者数は増加傾向であり需要は減少していない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	委託になじまない事業のため直営が前提である。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率は高く問題ない。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 無 有

改善の予定がない理由 成果指標を達成している状況である。

改善の内容 予算措置

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無

余地のない理由

効率化の内容 入所負担金歳入に当たり、口座引落しによる方法を検討している。 予定時期 R4年度中

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 民間企業に同様の事業はなく、法に基づき実施する事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由) <input type="text"/>

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 有 有

指標番号(活動)		指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
推移		推移	増加		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 ここ数年入所者数も増加傾向にあり、ニーズは高い。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 厚生労働省より、施設職員の待遇改善のため支弁額の増額が求められており、それに伴い措置費が増加する見込みである。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

国事業が自治事務となったもので公共性の高い事業であり、委託化等の検討の余地の少ないものである。
 ここ数年、ニーズ高く入所者数も増加傾向であり、介護人材の処遇改善に伴い措置費が増となるため予算規模としては増となることは避けられない。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 20

事務事業名	高齢者虐待防止事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 高齢者虐待防止事業経費		②	計画事業No. 3 - 1 - 3 - 5

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域福祉の推進	
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標				

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	おおむね65歳以上の高齢者 認知症で対応が困難な高齢者、被虐待（疑いを含む）高齢者及びその家族、介護サービス事業者等支援者							
	事業の目的・期待する効果	区職員や関係機関職員が認知症、虐待事例への対応力を向上することにより高齢者の権利を守る。							
	事業概要	弁護士、精神科医、臨床心理士等が専門的な相談に応じ、アセスメントや見立て、具体的な介入方法等について関係機関職員等に対し助言を行う。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在)) 事業実施体制: 認知症虐待専門ケア会議(月1回、弁護士・精神科医各回各1名)、要介護高齢者援助スタッフ専門相談(月1回、臨床心理士等各回1名) 高齢者こころの相談(月1回、精神科医各回1名)								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 高齢者の虐待に関する受理件数	→	件	62	73	50	73	60
		② 65歳以上に占める受理件数の割合	↘	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		③							
	指標の説明	①虐待（疑いを含む）を受けた高齢者の実人数 ②65歳以上人口(1月1日現在)に占める受理件数の割合							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍による虐待発生リスクが高まっているが、一方で通報受理件数が横ばいとなっている。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	認知症・虐待対応専門事業で3事業を実施。 ・認知症・虐待専門ケア会議(精神科医、弁護士から助言を得て支援の方向性を検討する) ・要介護高齢者援助スタッフ専門相談(臨床心理士等の助言を得て、家族関係の理解を深め、支援方法を検討する) ・高齢者こころの相談(精神科医が来所または訪問により本人、家族の相談を行う) 虐待対応決定会議を開催し、高齢者虐待事案に対する区の対応方針を決定。 周知・啓発事業: 介護事業者向け講演会、高齢者虐待に関するパンフレットの配布を行う。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 認知症・虐待対応専門事業	→	回	27	26	35	32	35
		② 高齢者の虐待に関する相談件数【介護計画指標】	→	件	794	1,036	840	817	840
	③								
	指標の説明	①高齢者虐待について関係機関職員が専門家の助言を受け支援を検討する事業（認知症・虐待専門ケア会議、要介護高齢者援助スタッフ相談、高齢者こころの相談）。②高齢者総合相談センターの高齢者虐待に関する相談件数。							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	虐待の内容、対象者により、高齢者総合相談センターでの1件あたりの延相談件数が減少したことによる。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目: 千円 人数の項目: 人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,394	1,111	1,665	1,332	80.0%	1,726	394	
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)		(2.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	17,000	17,000	—	17,000		17,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,394	18,111	—	18,332		18,726	394	
財源内訳	国、都支出金		868	797	832	832		863	31
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	17,526	17,314	—	17,500		17,863	363

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 相談件数等は目標値に達していないが、通報に対して適切に対応している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

高齢者虐待が生じる家族関係、発生要因が複雑化しており、医師、弁護士等による専門相談の重要性が増している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

本事業や都事業等、様々な事業を活用し、問題解決を図る上での職員の支援スキルの標準化が課題となる。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 問題解決を図るために必要な事業を実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	コロナ禍による自粛生活で虐待リスクが高まっている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	相談の一義的な窓口である高齢者総合相談センターは既に委託されている。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	主に人件費であるため、福祉の人件費等を考慮しながら、見積額を検討している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率は80%であり、適正に執行されている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	虐待受理票の見直しを行い高齢者総合相談センターと共有した。	予算措置	無	
改善の予定	無	改善の予定がない理由					
いいえ	有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	区が義務的に実施する事業であり、一義的な相談窓口は高齢者総合相談センターに委託しており、効率化を図っている。
有	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 法律で区が実施することが定められており、高齢者の権利擁護のため必須の事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	推移	高水準で一定		
区民ニーズに対する認識	コロナ禍による高齢者の生活リスクの高まりにより必要性は高い。						

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	区が行う義務的な事業であり、必須の事業である。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

高齢者虐待への対応については、自治体が行う義務的な事業である。一方、対応には専門性が求められ、複雑化する課題に対応するためには医師、弁護士等専門家の助言が欠かせない。今後も事業が適切に実施され、区民の権利擁護が図られるよう、職員のスキル向上が必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 21

事務事業名	緊急ショートステイ支援事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 緊急ショートステイ支援事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民								
	事業の目的・期待する効果	特別養護老人ホームを一時的に利用することにより、区民が安心して在宅療養が続けられる環境を整える。								
	事業概要	区内に住む高齢者が、その居宅において介護を受けることが一時的に困難になった場合に、特別養護老人ホームを一時的に利用することにより、安定した居宅生活が維持できるように、施設のベッドを確保する。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	確保ベッド数風かおる里で1床（H29まで2床確保）。確保ベッドに対し、負担額を経緯費を支出している。使用しない日9,250円 介護保険非該当者利用日10,140円、利用した日3,470円									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 利用者数	→	人	13	21	17	17	19	
		② 延べ利用者数	→	日	91	109	100	89	99	
		③								
	指標の説明	①利用者数…年間の利用人数 ②延べ利用日数…年間のベッド活用日数								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	利用者数は目標どおりであったが、一人当たりの利用日数が少なかったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 確保ベッド数1床 利用日数89日 利用率 24.4%（H29 13.7%2床平均）								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 確保ベッド	→	床	1	1	1	1	1	
		②								
	③									
	指標の説明	緊急時に活用できるベッドの確保数								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	3,237	3,060	3,284	3,204	97.6%	3,279	75	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,087	3,910	—	4,054		4,129	75	
財源内訳	国、都支出金		1,893	1,789	1,642	1,642		1,639	-3
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	2,194	2,121	—	2,412		2,490	78	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 利用者数は目標どおりの成果であったが、延べ利用回数については目標を下回ったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
コロナ禍の中で、事業継続が困難な中ででの代替施設等も設けながら事業を継続した

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
現状は1床しかないため、利用希望者が重なった際は調整が厳しい時がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 利用率等を鑑み、平成30年度から2床を1床に減らしたため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	今後高齢者の増加とともに重要は増加することが予想される。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	令和4年度に向けて委託の形式を変更している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	基本額は介護報酬に準じている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	利用率は25%程度。とはいえまだ、空いているときが多いため、利用を促進している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	2床確保を利用率などを鑑み1床に減らした。	予算措置	有
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由			
改善の内容	有	利用を促進するため、利用があった時の単価を作るとともに、利用がない時の単価を下げた。2床目以降の対応として、特養のショートステイなどを利用し、区民が活用できる環境を整えている。	予算措置		予定時期	
「有」の場合	有	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由			

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	事業実施上多くの事務が在るわけではない
効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 民間では同様のサービスはないため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	その他(理由)
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。		

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移		推移	低水準で一定	低水準で一定		
区民ニーズに対する認識	緊急的に困って活用する方が一定数以上いる。								

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 区が行う義務的な事業であり、必須の事業である。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

高齢者を在宅で介護するためのセーフティネットの一つ。こうした制度がないと、介護費が高い居宅系のサービスを活用せざるを得なくなる可能性が上昇するため、サービスが必要である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 24

事務事業名	配食サービス事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 配食サービス事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の高齢者および家族							
	事業の目的・期待する効果	食事の準備が困難な一人暮らし高齢者世帯への食の提供および安否確認を行うことで、在宅生活を支援する。							
	事業概要	区内在住の希望者に、事前に登録済のお弁当を届ける民間事業者を紹介することにより、食の自立を支援する。利用者のうち65歳以上の希望者へは安否確認サービスを実施する。区では、登録業者の情報を掲載したパンフレットを作成し、周知している。							
基礎データ <small>（事業のための資産・利用者等の情報）</small>	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 登録事業者数	↗	店舗	7	6	6	7	7
		②							
	③								
指標の説明	当該年度に登録をした事業者数（登録は毎年度行う）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	配食事業者登録制となっているため、配食サービスを希望する区民が「配食事業案内」に掲載されている事業者と直接契約して配食サービスを受けている。パンフレット「配食事業案内」を作成し高齢者総合相談センター等にて周知し区民等に配布した。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 年間延配食数	→	食	290,212	328,004	330,000	349,925	349,000
		②							
	③								
指標の説明	登録業者がお弁当を届けた総数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円） 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	102	167	301	133	44.2%	176	43	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,802	1,867	—	1,833		1,876	43	
財源内訳	国、都支出金		650	151	150		88	-62	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	1,152	1,716	—	1,683		1,788	105	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A 根拠		チラシ等で広報周知を積極的に行ったため、目標値を達成できた。																												
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																														
① 指標に表れない成果																															
料金幅や分量など幅広いサービスを展開し、利用者の選択の幅が広がり、満足度が高くなっている。																															
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																															
配食サービスとあわせて、安否確認の重要性を周知していく必要がある。																															
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ A 根拠		チラシのデザインを工夫し、事業内容の周知を積極的に行ったことで、登録事業者が増加した。また、年間配食数も増加した。																												
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																														
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																															
<table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">料金幅や分量など幅広いサービスを展開することにより、利用者の選択肢を増やしている。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">平成31年度より委託から業者登録制としている</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td></td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">契約落差による残のため。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	料金幅や分量など幅広いサービスを展開することにより、利用者の選択肢を増やしている。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	平成31年度より委託から業者登録制としている		(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由			執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	契約落差による残のため。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名				
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	料金幅や分量など幅広いサービスを展開することにより、利用者の選択肢を増やしている。																												
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	平成31年度より委託から業者登録制としている																												
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由																													
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	契約落差による残のため。																												
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																													
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																															
<table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>安否確認の部分を強調できるようレイアウトを変更し、高齢者が見やすくわかりやすいチラシを作成した。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td></td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	安否確認の部分を強調できるようレイアウトを変更し、高齢者が見やすくわかりやすいチラシを作成した。	予算措置	無	改善の予定		無	改善の予定がない理由																
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	安否確認の部分を強調できるようレイアウトを変更し、高齢者が見やすくわかりやすいチラシを作成した。	予算措置	無																									
改善の予定		無	改善の予定がない理由																												
<table border="1"> <tr> <td>改善の予定</td> <td>いいえ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					改善の予定	いいえ						改善の内容						予定時期	予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由							
改善の予定	いいえ																														
改善の内容						予定時期																									
予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由																										
③ 事務改善(事務効率化)の余地																															
<table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td colspan="3">既に改善の余地がない。(チラシ作成において、職員がデザインを担い、印刷・製本のみを委託とした。)</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					効率化の余地	無	無	余地のない理由	既に改善の余地がない。(チラシ作成において、職員がデザインを担い、印刷・製本のみを委託とした。)			効率化の内容						予定時期	予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由							
効率化の余地	無	無	余地のない理由	既に改善の余地がない。(チラシ作成において、職員がデザインを担い、印刷・製本のみを委託とした。)																											
効率化の内容						予定時期																									
予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由																										
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠		自社の配食サービスは周知するが、区内事業者(他社)を取りまとめるメリットがない。したがって行政でしかできない																												
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																														
① 区が実施する理由(複数選択可)																															
<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td></td> <td colspan="3">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td></td> <td colspan="3">その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。			<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。		その他(理由)																	
<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。																												
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。		その他(理由)																												
② 区民ニーズ																															
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="8">本事業において、上記数値から必要性があり、今後需要も増加することが見込まれる</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入			推移	増加	推移	増加			区民ニーズに対する認識	本事業において、上記数値から必要性があり、今後需要も増加することが見込まれる							
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上																							
「有」「無」ともに記入			推移	増加	推移	増加																									
区民ニーズに対する認識	本事業において、上記数値から必要性があり、今後需要も増加することが見込まれる																														
総合評価(D=A+B+C)		ランク2																													
今後の事業費予算要望(E)		現状維持		根拠		現状の事業費はチラシの印刷・製本のみになっており、増減が見込まれないため。																									
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A: 現状維持		Dの場合		→ 終了の理由																									
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																															
高齢者が今後増加していくことは確実であり、食事の準備が困難な高齢者世帯等への食の提供および安否確認を行うことで、在宅生活を支援することは重要な事業である。引き続き、事業を継続していく。																															

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 27

事務事業名	寝具類洗濯乾燥事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	-----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 寝具類洗濯乾燥事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	70歳以上で一人暮らしまたは70歳以上で高齢者のみ世帯および65歳以上で介護度4以上のかた								
	事業の目的・期待する効果	経済的負担の軽減を図るとともに、安否の確認を行うことにより、当該高齢者に安心して、かつ快適な日常生活を過ごしてもらうことを目的とする。								
	事業概要	在宅高齢者が日常使用している寝具類を定期的に洗濯・乾燥することにより、快適な日常生活を提供するとともに、経済的負担を軽減する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 消毒乾燥利用回数	→	回	1,640	1,538	1,500	1,547	1500	
		② 洗濯利用回数	→	回	629	624	600	605	600	
		③ 水洗い利用回数	→	回	226	199	190	196	190	
	指標の説明	①年8回の消毒乾燥を利用した回数 ②丸洗洗濯を利用した回数 ③水洗いクリーニングを利用した回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	対象者の寝具を預かり、乾燥・消毒加工を年8回、丸洗い衛生加工を年3回。水洗いクリーニングを年1回実施した。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 新規登録者数	→	人	44	67	70	78	70	
		② 年度末登録者数	→	人	421	412	400	405	400	
		③								
指標の説明	①新規に登録した人数 ②年度末に登録している人数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	6,283	7,255	8,169	8,169	100.0%	7,991	-178
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.10)	(0.10)	—				—
	人件費 B	B	1,210	1,210	—	850		850
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,493	8,465	—	9,019		8,841	-178
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	7,493	8,465	—	9,019		8,841

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A 根拠 目標値をすべて達成しているため。																																		
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																		
	①指標に表れない成果 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">月1回の寝具受取のための訪問が安否確認にもつながっている。</div>																																		
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">区民やケアマネジャー等に制度周知が必要である。</div>																																		
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 事業周知のため、積極的に広報活動を行い、適切にサービスにつなげた。																																		
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																		
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align: center;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td>新規登録者数は増加しており、寝たきりになっても在宅生活を継続したいと要望があるため、必要性が高い。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td>既に委託化している。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td>民間相場の調査をしたうえで、見積額を検討し、契約締結をしている。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align: center;">適正でない</td> <td>選択の理由</td> <td>毎年、予算額を超えた執行率であるため、収支を適正に見直す必要がある。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table>		事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	新規登録者数は増加しており、寝たきりになっても在宅生活を継続したいと要望があるため、必要性が高い。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	既に委託化している。	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	民間相場の調査をしたうえで、見積額を検討し、契約締結をしている。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	毎年、予算額を超えた執行率であるため、収支を適正に見直す必要がある。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名														
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	新規登録者数は増加しており、寝たきりになっても在宅生活を継続したいと要望があるため、必要性が高い。																																
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	既に委託化している。																																
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	民間相場の調査をしたうえで、見積額を検討し、契約締結をしている。																																
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	毎年、予算額を超えた執行率であるため、収支を適正に見直す必要がある。																																
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																	
	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:20%;">取組内容及び効果</td> <td>ホームページの更新や広報紙での周知活動や各包括との連携を強化した。</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:10%; text-align: center;">無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>いいえ</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>改善の内容</td> <td>予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> </tr> </table>		過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	ホームページの更新や広報紙での周知活動や各包括との連携を強化した。	予算措置	無	改善の予定	無	改善の予定がない理由					いいえ							有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期					
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	ホームページの更新や広報紙での周知活動や各包括との連携を強化した。	予算措置	無																													
改善の予定	無	改善の予定がない理由																																	
いいえ																																			
有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																													
	③事務改善(事務効率化)の余地 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:20%;">余地のない理由</td> <td>過去改善を何度も重ねており、既に委託化しているため。</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>効率化の内容</td> <td>予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> </tr> </table>		効率化の余地	無	無	余地のない理由	過去改善を何度も重ねており、既に委託化しているため。	有	効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																					
効率化の余地	無	無	余地のない理由	過去改善を何度も重ねており、既に委託化しているため。																															
有	効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																													
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 新規利用者数が増加傾向であり、安価にサービスを提供するためには行政の介入が必要である。																																		
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																		
	①区が実施する理由(複数選択可) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input checked="" type="radio"/> その他 区が行うことにより安価に寝具類を洗濯・乾燥でき、清潔で快適な日常生活を過ごしてもらえる。</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/> その他 区が行うことにより安価に寝具類を洗濯・乾燥でき、清潔で快適な日常生活を過ごしてもらえる。																													
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																																		
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/> その他 区が行うことにより安価に寝具類を洗濯・乾燥でき、清潔で快適な日常生活を過ごしてもらえる。																																		
	②区民ニーズ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%; text-align: center;">有</td> <td style="width:15%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%; text-align: center;">①</td> <td style="width:10%; text-align: center;">②</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%; text-align: center;">①</td> <td style="width:10%; text-align: center;">②</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> <td style="width:10%; text-align: center;">50名以上</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="10">高齢化が進む中、コロナ禍ということもあり、需要は増加することが見込まれる</td> </tr> </table>		区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入											区民ニーズに対する認識	高齢化が進む中、コロナ禍ということもあり、需要は増加することが見込まれる									
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上																									
「有」「無」ともに記入																																			
区民ニーズに対する認識	高齢化が進む中、コロナ禍ということもあり、需要は増加することが見込まれる																																		
総合評価(D=A+B+C)		ランク3																																	
今後の事業費予算要望(E)		増額	根拠 予算額を超えた執行率であるため。																																
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続	Dの場合 → 終了の理由																																
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																			
高齢者が今後増加していくことは確実である中で、洗濯等は高齢者の衛生的で快適な生活維持には必要である。今後、新規利用者数の増加、単価増の可能性があるので、適宜予算の見直しを検討し、事業を拡充していく																																			

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 30

事務事業名	理美容助成経費	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	---------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 理美容費助成事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内65歳以上で要介護4以上の高齢者								
	事業の目的・期待する効果	外出が困難な高齢者の経済的負担を軽減し、快適な在宅生活を支援する。								
	事業概要	65歳以上で要介護4以上の高齢者に対し、年6回を限度に理美容業者が対象者宅まで出張し、散髪・洗髪を行う。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 理美容券利用枚数	→	枚	366	322	350	374	350	
		②								
	③									
指標の説明	①1年間に出張理美容を利用した件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	出張理美容師が訪問し散髪する理美容券を年6枚交付した。								
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 新規登録者	→	人	55	70	70	75	70	
② 年度末登録者		→	人	156	126	130	147	130		
③										
指標の説明	①各年度において新規に申込みをした人数 ②年度末に登録されている人数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	1,836	1,877	2,233	2,181	97.7%	2,190	9
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,536	3,577	—	3,881		3,890	9
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	3,536	3,577	—	3,881		3,890	9

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 目標値はおおむね達成できている。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

散髪時の会話などコミュニケーションの場の創出。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

区民やケアマネジャー等に制度周知が必要である。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 事業周知のため、積極的に広報活動を行い、適切にサービスにつなげた。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	定期的な散髪・洗髪は保健衛生上必要である。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	既に委託化している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	民間相場を調査したうえで、より一層低廉であった組合等と契約している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率はほぼ想定通りで、問題なし。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	ホームページの更新や広報紙での周知活動や各包括との連携を強化。	予算措置	無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容		改善の予定		予算時期		
予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由						
効率化の内容	有	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	無	予算措置を伴う理由	電子化による導入及び管理コスト。	予算時期	未定

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 新規登録者数が増加傾向であり、一定程度の需要がある。散髪・洗髪を安価に提供するためには行政が介入する必要がある。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/>	その他 区が行うことにより安価に散髪・洗髪を提供でき、保健衛生の向上及び経済的負担の軽減を図る。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	増加	推移	増加		
区民ニーズに対する認識	高齢化が進み、コロナ禍ということもあり、需要は増加することが見込まれる							

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	適正な事業費の執行しているため。ただし、電子化等の改善を行った場合は増額となる。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

高齢者が今後増加していくことが確実である中で、散髪・洗髪は高齢者の保健衛生を向上させるため必要不可欠である。今後、新規利用者数の増加、単価増の可能性があるため、適宜事業費の見直しを検討していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 33

事務事業名	高齢者あんしん位置情報サービス利用料助成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------------------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般
単独/補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 高齢者あんしん位置情報サービス利用料助成経費			②
計画事業No.	3	-	2	-
			1	-
				22

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域における自立生活支援
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1
施策の目標	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち 住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	行方不明となるおそれのある区内認知症高齢者およびその介護者							
	事業の目的・期待する効果	認知症高齢者の家族の費用負担を軽減し、在宅生活を支援する。							
	事業概要	65歳以上の行方不明となるおそれのある認知症高齢者を在宅で介護するかたに、位置情報サービスの利用料に要する経費を助成する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 利用者数	→	人	8	18	15	15	15
		②							
		③							
	指標の説明	①高齢者あんしん位置情報サービスの利用者数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	行方不明となるおそれのある認知症高齢者を在宅で介護している家族等が確認できる位置情報サービスの利用料を助成。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 新規登録者数	→	人	7	20	5	5	10
		②							
	③								
	指標の説明	①高齢者あんしん位置情報サービスの新規登録者数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>		
事業費	A	379	806	3,071	866	28.2%	2,525	1,659	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.10)	(0.10)	—				—	
	人件費 B	B	1,210	1,210	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,589	2,016	—	1,716		3,375	1,659	
財源内訳	国、都支出金		219	466	1,773	500		1,458	958
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		160	340	1,298	366		1,067	701
一般財源	E=C-D	1,210	1,210	—	850		850	0	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 新たなサービス(検索・駆けつけ)を追加し、目標値もおおむね達成できている。
 ※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 高齢者の位置情報の把握だけでなく、事業者による検索・駆けつけサービスを追加した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 区民やケアマネジャー等に制度周知が必要である。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 事業周知のため、積極的に広報活動を行い、適切にサービスにつなげた。
 ※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	コロナ禍において、電子機器(GPS)を活用したサービスは必要不可欠である。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	既に委託化している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	民間相場を調査したうえで、見積額を検討し、契約締結をしている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	対象者が当初見込みを下回ったため、執行率が低い。対策として予算減額も検討する。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	ホームページの更新や広報紙での周知活動や各包括との連携を強化。	予算措置	無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容		改善の予定		予定時期		
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	既に委託化しており、改善の余地は少ない。
効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由
予算措置				

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区が行うことにより安価にサービスを提供できるため、経済的に不安がある方も利用できる。
 ※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/>	その他(理由) 区が行うことにより安価にサービスを提供でき、生活の安全を確保するとともに介助者の負担軽減につながる。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名未満
「有」「無」ともに記入			推移		推移	増加		
区民ニーズに対する認識	現状の利用者数は横ばいだが、令和3年度に導入した駆けつけサービスで今後は利用者数の増加が見込まれる。							

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	新サービス導入した3年度予算をふまえて現状維持とする。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

高齢者が今後増加していくことが確実である中で、高齢者の生活の安全を確保するとともに、介助者の負担軽減を図っていく。今後、利用者数の動向を注視し、適宜事業の見直しを検討していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 37

事務事業名	生活支援体制整備事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------	------	-------	--------

事業特性				
	事業開始年度	27年度	事業終了年度	
	単独/補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託
事業を構成する予算事業	① 生活支援体制整備事業			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域における自立生活支援
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	①65歳以上の区民（特に支援が必要な高齢者）								
	事業の目的・期待する効果	①高齢者が地域の中で安心して生活していけるために、高齢者の生活の一助となる地域資源サービス情報を収集し、高齢者に還元していく。こうしたことにより、介護保険によるサービスを補完するとともに、介護給付の抑制を図っていく。								
	事業概要	①生活支援の担い手の養成、サービスの開発、関係者間のネットワーク化等を担う生活支援コーディネーター業務及び協議体の運営。（社会福祉協議会に委託） ②総合事業基準緩和とサービスの家事援助にサービスに従事する区民を育成。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	①65歳以上の区民（57,202名（令和3年4月1日現在）） ②高齢者の生活支援推進員（9名（令和3年4月1日現在））									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 地域資源の把握数（データベース登録件数）	↗	件	397	455	450	576	500	
		② 協議体の開催	→	回	18	20	24	22	26	
	③ 研修修了者の就労率	↗	%	31.5	29.6	33	25.8	34		
指標の説明	①地域資源データベース「Ayamu」を生活支援推進員、包括センターやCSWが入力した地域資源情報の数 ②支えあいの仕組みづくり協議会の実施回数。 ③研修修了者のうち訪問型サービスA及びBに就労又は登録した人の割合。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響で研修実施回数、参加者数を制限したため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	①生活支援推進員が配置されたことにより、だれでも食堂、通所Bなどの通いの場の創出、お散歩マップなど目に見える生活支援の仕組みが動き始めた。 ②地域のささえあいの仕組みづくり協議会を2回開催し、移動支援、高齢者のICT活用などについて議論した。 ③研修回数を年2回から3回に増やし、うち1回は土日祝日の3連休で開催した。申込み方法もQRコードで入力フォームにアクセスしてもらい申し込む方法にした。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 高齢者の生活支援推進員の配置数	→	人	2	2	6	8	8	
		② 研修育成人数（年間）	→	人	89	54	82	78	82	
③										
指標の説明	①生活支援推進員の配置人数 ②家事援助スタッフ育成研修の修了生の数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響で研修実施回数、参加者数を制限したため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	9,167	8,931	25,476	24,041	94.4%	25,520	1,479	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.50)	—	(1.50)		(1.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	8,500	12,750	—	12,750		12,750	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	17,667	21,681	—	36,791		38,270	1,479	
財源内訳	国、都支出金		5,294	5,157	14,712	13,883		14,737	854
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		2,109	2,054	5,860	5,529		5,871	342
一般財源	E=C-D	10,264	14,470	—	17,379		17,662	283	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 地域の集いの場の結成に向けた支援、だれでも食堂の開設など指標に表れないコーディネーターによる生活支援の仕組みが当初予想以上に進んだため

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 地域の集いの場の結成に向けた支援、だれでも食堂の開設、買い物支援など様々な生活支援のサービスを実施した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 生活支援コーディネーターが現在8高齢者総合相談センター圏域のうち4圏域分しか予算化されていないため、圏域ごとの生活支援サービスに偏重が出始めている。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 事業の委託方法や委託先との細かい調整、他圏域での成功例の共有や効果的な事業実施ができるための検討会を毎月実施するなどより迅速に成果が出るような様々な手段を講じている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	事業自体が始まったばかりである、事業をしながら、変化しより実態合わせた支援サービスを作る必要はあるが、現状では良好に進捗している
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	委託する際にも委託先の質の担保が重要となるため精査し委託している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	人件費が主な経費となることから区が実施してほしい事業規模等を十分打合せ、見積もりに至っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	高い執行率を保持している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合) 事業名	将来的には重層的支援方法等を模索する必要がある。

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 第2層生活支援コーディネーターの区内半分への設置 予算措置 **有**

改善の予定 **有** → **無** 改善の予定がない理由

いいえ → **有** 改善の内容 第2層生活支援コーディネーターの区内全域への設置 予算措置 **有** 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 **有** 予算措置を伴う理由 人の配置を伴う事業であることから無償での業務は実施できない。

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

有 効率化の内容 見えにくい成果を定性定量的に見せていく必要がある。具体的には各コーディネーターの支援内容をカテゴリーに分類し、各月の件数も把握することで事務処理の煩雑さを解消する。 予算措置 **無** 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 今後の介護費を抑え、かつ介護人材不足に対応するために地域の力を活用できる体制を整えるための重要事業の一つであると考え

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区民ニーズ	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	③	サービス利用者数	50名以上
<input type="radio"/> 区民ニーズ	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	大幅に増加	増加	推移	大幅に増加	減少		

② 区民ニーズ
 区民ニーズを
表す指標 **有** → **有** 指標番号(活動) ① ② 指標番号(成果) ① ③ サービス利用者数 50名以上

「有」「無」ともに記入
 区民ニーズに対する認識 生活支援へのニーズをアンテナを張って拾っていき、サービスにつなげる。また、不足するサービスを地域の中で作り出していくのがこの事業の要旨である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 第2層生活支援コーディネーターの区内全域への配置

今後の事業の方向性(D+E) **S: 拡充** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

今後後期高齢者が増加していく中で、介護サービスに頼りすぎず、地域の力で一定程度支援する仕組みをどこまで作れるかで、今後の2040年に向けての区の在り方は大きく変わっていくと認識していく。こうした事業をさらに力を入れて進めていくことが区の底力につながっていくと確信している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 38

事務事業名	高齢者クラブ運営助成事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	--------------	------	-------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般
単独/補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 高齢者クラブ運営助成事業経費			②
計画事業No.	3	-	2	-
			3	-
				1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域における自立生活支援
施策	社会参加の促進		施策番号	3-2-3
施策の目標	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	主に60歳以上の区民							
	事業の目的・期待する効果	高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会の運営費を助成することにより、地域で活躍する高齢者の社会活動の推進を支援する。							
	事業概要	地域の高齢者の生活を健全で明るいものにするため、自主的に組織された高齢者クラブ（単位高齢者クラブ）及び高齢者の幅広い社会活動推進のための諸事業を行う高齢者クラブ連合会の活動を助成する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	令和3年4月現在 高齢者クラブ数72 会員数4,431人。 助成基準：単位クラブ（年額）20～29人108,000円、30～49人17,000円、50～69人180,000円、70～89人190,000円、90～109人200,000円、110～129人210,000円、130人～149人220,000円、150人以上230,000円 見守り事業実施クラブは年額48,000円加算。高齢者クラブ連合会に（年額）3,228,000円								
	事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
成果指標 （事業目標の達成度）	① 組織率	→	%	7	6.7	6.5	6.3	6.3	
指標の説明	高齢者クラブ正会員数/各年4月1日の60歳以上人口								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響で十分な活動ができず、結果、高齢者クラブ会員数が減ったため						
事業の取組実績 （3年度に実施した具体的な業務内容）	3年度の取組内容	コロナ禍における影響の中で、高齢者に安全に行事に参加できるよう、定員を減らしたり、1回でできるイベントを2回に分けて実施するなど区高連の行事を支援した。会員増強のための広報活動の支援、存続が危なくなったクラブへの支援などを行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 高齢者クラブ連合会年間行事数	→	回	52	36	56	42	59	
	② 助成するクラブ数	→	クラブ	75	74	76	72	75	
	③								
指標の説明	①連合会が、実施または参加する行事数 ②高齢者クラブとして助成対象となるクラブ数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響で十分な活動ができず、結果として、高齢者クラブ数が減ったため						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	19,430	18,508	20,208	17,949	88.8%	20,163	2,214	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.20)	(0.20)	—				—	
	人件費 B	B	9,220	9,220	—	8,500		8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	28,650	27,728	—	26,449		28,663	2,214	
財源内訳	国、都支出金		2,719	2,522	2,656	2,553		2,808	255
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	25,931	25,206	—	23,896		25,855	1,959	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナ禍で工夫しながら行事等を実施、会員の減少率も例年になく抑制できた。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
令和3年の会員減少数を抑えることができています。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
会員の高齢化が進んでおり、若手高齢者の加入促進等の抜本的な改革が必要である。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 高齢者クラブへの対応は効果的に実施すればするほど手間と時間をかけなければならない。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	高齢者クラブに若手高齢者が入りにくい状況が出ている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	現状では、直接支援するのが得策である。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	支援のための補助金予算などなのでこの項目が該当しない。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率や組織率に合わせて予算組をしている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** **取組内容及び効果** 参加団体により公平に補助金が行く仕組みに組み替えた。少ない会員数でも高齢者クラブが結成できるよう変更した。 **予算措置** 無

改善の予定 **有** → **無** **改善の予定がない理由**

いいえ **有** **改善の内容** プロボノ(現役のノウハウを持った人)の支援を借り、魅力ある事業づくり、会員増強策の検討を行う予定である **予算措置** 無 **「有」の場合** **予算を伴わない実施との比較検討** **予算措置を伴う理由** **予定時期** 令和4年度

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** **余地のない理由** 高齢者クラブが高齢化する中よりきめ細やかな対応が求められるため。

有 **効率化の内容** **予算措置** **「有」の場合** **予算を伴わない実施との比較検討** **予算措置を伴う理由** **予定時期**

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 高齢者の活動を支援し、元気な高齢者を増やすことで、介護給付費が抑制できる。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 全国的な組織であり、区市町村で高齢者クラブが存在しない自治体はない。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **有** → **有** **指標番号(活動)** ② **指標番号(成果)** ① **サービス利用者数** 50名以上

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 4300名以上の会員があり、元気高齢者の支援をする求められている。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 一定の支援を継続する必要があるため。

今後の事業の方向性(D+E)
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

高齢者クラブ活動は、フレイル予防の要素である、社会参加や運動などに直結しており、高齢者を元気に保つ大きな役割を持つ。また社会的活動の中で、高齢者の見守り活動や様々な行事を実施することにより地域のセーフティーネットの一助となっている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 39

事務事業名	浴場ミニデイサービス	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	------------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 浴場ミニデイサービス事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	介護予防の推進				施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民								
	事業の目的・期待する効果	高齢者の健康増進・閉じこもり予防と、銭湯の有効利用を図る。								
	事業概要	営業時間前の区内公衆銭湯で健康体操を実施し、その後100円で入浴する。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 延べ参加者数	→	人	3,699	267	300	365	648	
		② 1回あたりの参加者数	→	人	20	12	6	7	6	
	③									
指標の説明	①年間の延べ参加者数 ②1回あたりの平均参加者数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	新型コロナウイルス緊急事態宣言発出のため、令和3年9月までは開催が不可能だったが、ソーシャルディスタンスの確保における参加定員の変更等感染防止対策に取り組み、令和3年10月より開催となった。								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 事業参加延べ浴場数	→	箇所	10	9	9	9	9	
		② 延べ実施回数	→	回	191	23	54	54	108	
	③									
指標の説明	①事業に参加している延浴場数 ②事業の延べ実施回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>		
事業費	A	10,699	1,427	11,740	3,051	26.0%	12,914	9,863	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.20)	(0.20)	—				—	
	人件費 B	B	1,570	1,570	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	12,269	2,997	—	3,901		13,764	9,863	
財源内訳	国、都支出金		6,513	3,509	6,437	6,438		6,457	19
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	5,756	-512	—	-2,537		7,307	9,844	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 コロナによる実施回数の減少に伴い、利用者も減少傾向にあったが、徐々に利用回数も回復しており、ニーズは一定程度あることがわかる。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 健康増進と閉じこもり予防、コミュニティの創出

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 利用者が固定化しているため、新規利用の拡大を図るための取り組みが必要である。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 浴場組合や体操を行う事業者と適宜連絡をとり、スムーズに事業が開催できるよう調整した。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	銭湯の脱衣所という狭小なスペースで密集しての実施となるため、コロナ禍においては実施が難しい
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	既に委託化している
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	民間相場の調査をしたうえで、見積額を検討し、契約締結をしている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	コロナによる開催頻度の減少。対策は特段なし。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 予約方法を変更する。 予算措置 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

予定時期 R4年度

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無

余地のない理由 既に事業の委託化もされており、改善する余地がない

効率化の内容 有 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

予定時期

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区民ニーズがある一方で、民間事業者では同様のサービスがない。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズがある一方で、民間事業者では同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	推移	増加	増加		

区民ニーズに対する認識 コロナにより実施回数および利用者も減少傾向にあったが、徐々に回復しており、ニーズは一定程度あることがわかる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 コロナによる影響で利用者が減少しているため現状維持。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 **終了の理由**

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

高齢者が今後増加していくことが確実である中で、高齢者の健康増進と閉じこもり予防を図るため、本事業は必要不可欠である。今後、参加者数の増加、単価増の可能性があるため、適宜事業費の見直しを検討していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 43

事務事業名	介護予防推進事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 介護予防推進事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	介護予防の推進				施策番号	3-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち		
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく何らかの役割を持ち、いきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	65歳以上の区民								
	事業の目的・期待する効果	元気高齢者が地域で活躍することにより、自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく何らかの役割を持ち、いきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現する。								
	事業概要	介護予防・フレイル予防の重要性・必要性を普及啓発するため、介護予防パンフレット・広報誌の作成及び配付、また介護予防講座・介護予防イベントを開催する。								
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在))									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 介護予防イベントの参加人数	↗	人	611	455	500	560	500	
		② 介護予防講座の参加人数	↗	人	145	291	400	425	420	
	③									
指標の説明	①介護予防大作戦の参加人数 ②介護予防講座(お化粧品講座・栄養講座・口腔講座)の参加人数計									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	【介護予防イベント(介護予防大作戦)】コロナ禍における開催として、会場を従来のとしまセンタースクエアからとしま区民センターに変え、感染防止対策をとりながらイベントを開催した。午前午後で2本の講演会の実施、自主グループの活動動画発表を実施した。 【広報特集号】90000部発行 【介護予防講座】令和3年度より管理栄養士、歯科衛生士の増員により、栄養講座・口腔講座は大幅な回数増となった。お化粧品講座はコロナウイルス感染症対策のため令和3年度は未実施。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 介護予防パンフレット配布部数	→	部	3000	3000	3000	3000	3000	
		② 介護予防イベント開催数	→	回	1	1	1	1	1	
③ 介護予防講座の開催数	→	回	6	22	19	29	29			
指標の説明	①『イキイキ生活』配布部数 ②介護予防大作戦開催数 ③介護予防講座(お化粧品講座・栄養講座・口腔講座)の開催数計									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,341	2,117	2,461	1,318	53.6%	5,995	4,677	
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,591	6,367	—	5,568		10,245	4,677	
財源内訳	国、都支出金		497	786	911	495		2,214	1,719
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		678	1,067	1,242	659		3,032	2,373
	一般財源	E=C-D	4,416	4,514	—	4,414		4,999	585

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		A	根拠	全ての項目で目標値を達成したため。																					
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																									
①指標に表れない成果																										
新型コロナウイルス感染症流行のため対面実施が必須の事業は一部未実施となったものもあったが、別の事業を拡大することにより、全項目の目標値を達成した。																										
②目標に対する成果状況を踏まえた課題																										
健康への関心が高い層などに参加者が集中しており、介護予防への意識が低いなど、真に対策が必要な層への普及啓発が必要。																										
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		A	根拠	実施年度の状況、事業の評価に応じて、介護予防大作戦の実施方法や内容、介護予防講座の回数や内容を検討し、継続的に改善を行っているため。																					
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																									
①現状の実施状況及び実施手法に対する認識																										
<table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td>介護予防の普及啓発は継続的に実施する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>介護予防イベントの開催場所の変更により、イベント設営や掲示物作成に係る委託を見直している。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積りを鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>契約金額に応じて複数社の見積りを徴求し、委託先を決定している。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正でない</td> <td>選択の理由</td> <td>【令和3年度執行率 53.6%】コロナウイルス感染症対策による介護予防イベントの内容見直しによる実績残。感染状況を鑑み、従来の実施規模への回復を目指す。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>						事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	介護予防の普及啓発は継続的に実施する必要がある。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	介護予防イベントの開催場所の変更により、イベント設営や掲示物作成に係る委託を見直している。	(委託の場合)事業者見積りを鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	契約金額に応じて複数社の見積りを徴求し、委託先を決定している。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	【令和3年度執行率 53.6%】コロナウイルス感染症対策による介護予防イベントの内容見直しによる実績残。感染状況を鑑み、従来の実施規模への回復を目指す。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名		
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	介護予防の普及啓発は継続的に実施する必要がある。																							
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	介護予防イベントの開催場所の変更により、イベント設営や掲示物作成に係る委託を見直している。																							
(委託の場合)事業者見積りを鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	契約金額に応じて複数社の見積りを徴求し、委託先を決定している。																							
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	【令和3年度執行率 53.6%】コロナウイルス感染症対策による介護予防イベントの内容見直しによる実績残。感染状況を鑑み、従来の実施規模への回復を目指す。																							
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																								
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-1-②)」についての改善の取り組み																										
<table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>70・75歳の要支援・要介護認定を受けていない区民に対するフレイルの普及啓発を実施し、対象者が増加した。また事業の統廃合、他事業への組み換え等効果的な事業プログラムに再編した。</td> <td>予算措置</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> </table>						過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	70・75歳の要支援・要介護認定を受けていない区民に対するフレイルの普及啓発を実施し、対象者が増加した。また事業の統廃合、他事業への組み換え等効果的な事業プログラムに再編した。	予算措置	有	改善の予定	無	改善の予定がない理由					改善の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	70・75歳の要支援・要介護認定を受けていない区民に対するフレイルの普及啓発を実施し、対象者が増加した。また事業の統廃合、他事業への組み換え等効果的な事業プログラムに再編した。	予算措置	有																				
改善の予定	無	改善の予定がない理由																								
改善の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																					
③事務改善(事務効率化)の余地																										
<table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> <td>令和3年度中</td> </tr> </table>						効率化の余地	有	無	余地のない理由				効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	令和3年度中							
効率化の余地	有	無	余地のない理由																							
効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	令和3年度中																				
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		B	根拠	区民ニーズが増加しており事業の必要性が高いため。																					
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																									
①区が実施する理由(複数選択可)																										
<table border="1"> <tr> <td><input type="radio"/> 区民ニーズ</td> <td>区民ニーズを 表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号 (活動)</td> <td>③</td> <td>指標番号 (成果)</td> <td>①</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 区民ニーズ</td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						<input type="radio"/> 区民ニーズ	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	③	指標番号 (成果)	①	サービス利用者数	50名以上	<input type="radio"/> 区民ニーズ	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	増加	推移	増加			
<input type="radio"/> 区民ニーズ	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	③	指標番号 (成果)	①	サービス利用者数	50名以上																	
<input type="radio"/> 区民ニーズ	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	増加	推移	増加																			
②区民ニーズ																										
区民ニーズ 高齢者への介護予防活動の広がりに応じて、活動の発表や、高齢者同士が繋がる機会を創出する必要性が増している。																										
総合評価(D=A+B+C)		ランク2																								
今後の事業費予算要望(E)		現状維持		根拠	効率化を図ることで、現状の予算規模での効果的な介護予防普及啓発事業を実施する。																					
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A:現状維持		Dの場合	終了の理由																					
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																										
新型コロナウイルス感染症の影響等はあったが、全項目に置いて目標値は達成している。コロナ禍において外出や活動を控える高齢者が増えている中、介護予防への意識が低いなど、真に対策が必要な層への更なる普及啓発が必要である。イベント実施の手法、事務工程において効率的な運営を目指す。																										

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0703 - 49

事務事業名	介護予防把握事業	担当組織	保健福祉部	高齢者福祉課
-------	----------	------	-------	--------

事業特性										
	事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態							
事業を構成する予算事業	① 介護予防把握事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	介護予防の推進				施策番号	3-2-4		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	当該年度に80歳となる高齢者のうち、生活機能の低下がみられ、要介護状態になる可能性が高い高齢者								
	事業の目的・期待する効果	介護予防の観点から生活機能に関して総合的に評価し、心身の機能低下の防止、健康保持の増進、在宅生活の向上を図る。								
	事業概要	対象者に対し、看護師等が訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、必要な支援につなげる。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	65歳以上の区民(57,202名(令和3年4月1日現在)) 初回要介護認定の平均年齢 79.9歳									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 訪問対象者のうち地域包括支援センターと連携した人数	→	人	10	—	5	2	14	
		②								
		③								
	指標の説明	訪問対象者のうち、何等かの支援が必要な状況が確認された場合に高齢者総合相談センターに情報提供を行い連携した人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	訪問対象者の健康度が高く、支援を必要とする人が想定より少なかったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	ウィズコロナ呼びかけ事業で返信のない方のうち、介護認定なし、医療機関受診歴のない80歳の方を抽出し訪問、基本チェックリストの実施と生活状況を把握した。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため事業休止								
		活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
			① 訪問延件数	→	件	423	—	50	54	100
			②							
	③									
指標の説明	訪問対象者に看護師等が訪問した延べ件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	4,026	11	44	7	15.9%	44	37	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】		(1.00)	—				—	
	人件費 B	B	850	4,450	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,876	4,461	—	857		894	37	
財源内訳	国、都支出金		2,297	6	17	4		16	12
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		1,277	3	21	2		21	19
一般財源	E=C-D	1,302	4,452	—	851		857	6	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 事業実施方法を見直したことによる対象者の変更があったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

80歳で関係機関の把握のない方について健康状態を確認することができた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

対象年齢を80歳としたことにより、介護予防事業の適切な活用とその効果について経過を追っていく必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 事業見直しを踏まえ、必要最小限の範囲で実施した。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	従来88歳の米寿祝い対象者の中から対象者を抽出していたが、より介護予防に資する対象者の選定が求められている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	令和5年度に事業の大幅な見直しを実施するため、事業内容の検討中であり、実施方法については令和4年度に検討する。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	委託していない。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	事業を縮小して実施したことによる執行残。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい いいえ

はい → 取組内容及び効果 事業対象者を88歳から80歳へ引き下げ、基本チェックリストを活用することにより、要介護状態になる前に介護予防事業の利用による心身機能の維持・向上を図った。 予算措置 無

いいえ → 改善の予定 有 無

有 → 改善の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無

有 → 効率化の内容 80歳を対象に幅広く調査し、必要な介護予防事業につなげるため、調査方法を訪問から郵送に変更し、返信のない人に対して訪問により調査を行う。 予算措置 有 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 有 予算措置を伴う理由 対象者を大幅に拡大(約1,000人)し、郵送調査を行うため 予定時期 令和5年度

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 介護予防事業を必要な人に適切につなげることで、要介護となるリスクを軽減し、健康寿命の延伸を図ることが必要となるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有

「有」「無」ともに記入

指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
推移	推移	

区民ニーズに対する認識 コロナ禍により高齢者の健康リスクへの不安が高まっている。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 これまでの事業を大幅に見直し、より効果的な事業を実施していくため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

今後の介護予防を進める上で従来の事業実施方法を大幅に見直し、リスクのある人を適切な総合事業、介護予防事業につなげていき、健康寿命の延伸を図る上で重要な事業となるため、令和3年度に事業実施方法の大幅な見直しを行った。令和4年度にモデル実施を行い、精査した上で令和5年度より本格実施したい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 01

事務事業名	障害者福祉事業（障害者サポート講座等）	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 障害者福祉事業経費	②		計画事業No. 3 - 1 - 1 - 4

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域福祉の推進	
施策	福祉コミュニティの形成	施策番号	3-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち
施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、存在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民							
	事業の目的・期待する効果	【ふくし健康まつり】区民が、意識啓発事業に参加し交流することにより、社会福祉やボランティア活動の理解が深まる。 【スポーツのつどい】障害者の方が、屋外で体を動かすことにより、健康の増進と精神のリフレッシュを図ることができる。 【障害者サポート講座】区民が、障害者を手助けするための簡易な支援方法や障害特性を学ぶことにより、障害者へのサポートを理解することができる。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	事業概要	【ふくし健康まつり】障害者団体、ボランティア団体等による自主制作作品の販売、模擬店、バザー、保健相談等を行う。 【スポーツのつどい】障害者の方とその家族、会場校生徒ボランティア参加によるスポーツ大会を行う。 【障害者サポート講座】障害者への声掛け、手助け方法、障害疑似体験等、障害者への簡易な支援方法を学ぶ講座を行う。							
		【ふくし健康まつり】例年12月開催（会場都合により変更あり）開催場所：区民センター、中池袋公園 【スポーツのつどい】例年10月開催 開催場所：千登世橋中学校 【障害者サポート講座】通年事業 年間4回程度開催 開催場所：区内区民ひろば、センタースクエアほか							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 「ふくし健康まつり」「スポーツのつどい」参加者数	→	人	7,879	0	7,000	0	7,000
		② 「障害者サポート講座」参加人数	↗	人	278	0	300	17	350
		③ 参加者アンケートで「障害者講座を受けて理解が深まった」と答えた人の割合	↗	%	88	0	90	13	100
	指標の説明	①「ふくし健康まつり」「スポーツのつどい」参加者数の計（令和3年度未開催） ②「障害者サポート講座」への参加者数の計 ③参加者アンケートで「障害者講座を受けて理解が深まった」と答えた人の割合（年度平均）							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、事業実施を見合わせたため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	【ふくし健康まつり】新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 【スポーツのつどい】新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 【障害者サポート講座】区民ひろば池袋本町において、聴覚障害者への理解、手話の普及をテーマに1回開催。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 「ふくし健康まつり」「スポーツのつどい」の合計開催数	→	回	2	0	2	0	2
		② 「障害者サポート講座」開催数	→	人	4	5	2	1	2
	指標の説明	①「ふくし健康まつり」「スポーツのつどい」の開催回数の計 ②としまテレビ「としま情報スクエア」での「障害者サポート講座」放送回数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、事業実施を見合わせたため。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	2,916	554	2,291	374	16.3%	3,808	3,434
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)		(0.70)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950		5,950
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,866	6,504	—	6,324		9,758	3,434
財源内訳	国、都支出金	175	143	253	129		63	-66
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	8,691	6,361	—	6,195		9,695

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **C** 根拠 従来通りの開催はできないかかった事業が多かった一方で、コロナ禍に対応した代替イベント等を実施したため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
開催を見合わせた事業についても、スポーツを行う様子を撮った写真を募集する代替イベントや、障害者への理解を深めるためのYouTubeを活用した普及啓発活動を実施した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
感染状況を見極めながら、本来の目標を達成できる形で継続可能な方法を模索していく必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 より幅広い年齢層への周知活動が必要であるため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	障害者等の交流の場として開催していたイベントの一部について、感染拡大防止の観点より、開催方法の再考が求められている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	障害者団体や、庁内の調整等があり、委託にそぐわない内容であるため。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	感染の拡大状況により事業を中止したため、一部執行率が低くなっている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい はい → 取組内容及び効果 障害に関する映画の上映により、集客数を増加させた。 予算措置 無

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ 有

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無 → 余地のない理由 課内の既存講演会との合同開催等、既に検討を進めているため。

有

効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 区として、障害のある方の交流の場を設置することや、区民への周知活動は必須であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号 (活動)	指標番号 (成果)	サービス 利用者数
--------------------------	----------------	---	---	--------------	--------------	--------------

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 実態調査により、障害者の助けになりたいが、方法が分からないと考える層が一定するいることが判明している。また、障害当事者の参加が多く、ニーズは高いと考えている。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 引き続き、同規模での開催を予定している。

今後の事業の方向性(D+E)
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

「ふくし健康まつり」は、関係機関との調整をすすめながら、より幅広い世代に関心を持っていただけるような工夫が必要である。
「スポーツのつどい」は、当事者を含む実行委員会方式で行い、引き続き障害者が参加しやすい運営を行う。
「障害者サポート講座」は、身近な区民ひろばでの開催に加え、映画上映や他のイベント等と連携するなど集客力アップをはかり、より参加しやすい講座を目指す。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 02

事務事業名	障害者地域支援協議会の運営	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般
単独/補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 障害者地域支援協議会経費	②		計画事業No. 3 - 1 - 2 - 3

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域福祉の推進	
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】	施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を促し、豊かな生活を実現できるまち
施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住み慣れた地域を基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区内在住、在勤、在学の障害のある方、区内障害福祉サービス事業者等								
	事業の目的・期待する効果	本協議会において検討された障害者に係る様々な課題への対応策や支援方法を踏まえ、障害者の特性に応じた日常生活や社会生活の支援体制を強化し、計画に基づく障害福祉サービスを着実に推進する。								
	事業概要	豊島区障害者地域支援協議会及び専門部会の開催する協議会は、学識経験者、事業者関係者、就労支援関係者、教育関係者、権利擁護関係者、民生児童委員、障害者相談員、障害者及びその家族、医療関係者、豊島区職員等によって構成する。								
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	第6期地域支援協議会本会委員15名、相談支援部会委員13名、就労支援部会委員11名、精神障害者包括支援部会11名(任期3年)実施回数 本会 計2回、相談支援部会 計2回、就労支援部会 計2回、精神障害者包括支援部会 計2回(令和3年度時点)									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 協議会活動における新たな取り組み	→	件	3	4	4	4	4	
		②								
	③									
指標の説明	①協議会活動(本会、相談支援部会、就労支援部会、精神障害者包括支援部会)における、新たな取り組みの件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	新型コロナウイルスの影響により、オンラインを中心に本会2回、相談支援部会2回、就労支援部会2回、精神障害者包括支援部会2回開催した。事例共有を中心に、各部会での課題を設定し、障害者を取り巻く環境の整備に向けた検討を進めている。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 参加団体数	→	団体	16	21	21	21	21	
		② 協議会開催累計回数(部会含む)	↗	回	137	141	149	149	157	
③										
指標の説明	①地域支援協議会へ参加した事業所等の数 ②地域支援協議会累計開催数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	236	140	669	260	38.9%	646	386
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,786	2,690	—	2,810		3,196	386
財源内訳	国、都支出金			176	2,518		166	-2,352
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	2,786	2,690	—	292		3,030	2,738

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		B	根拠	オンライン対応により、一部委員からの意見の聴取が難しくなる実態があった。	
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。					
① 指標に表れない成果						
本協議会、部会全体での共通テーマを設け、全体として課題に取り組んだ。						
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題						
引き続き、協議会活性に向けた工夫を行っていく必要がある。						
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		A	根拠	改選ごとに委員構成や推薦依頼先を見直し、より広く、当事者も含めた意見の聴取を進めている。	
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)					
	① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識					
	事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。		無	選択の理由	障害者総合支援法の規定により設置する会議体である。	
	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。		いない	選択の理由	事業経費が低く、委託等を想定していない。	
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。			選択の理由		
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。		適正	選択の理由	コロナウイルス感染拡大により、回数、出席者、研修会の数が想定を下回っている。	
	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。		無	(有の場合) 事業名		
	② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み					
	過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	部会員の謝礼見直しにより、一部謝礼無しとした。	予算措置 無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
いいえ						
有	改善の内容		予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	
				予算措置を伴う理由		
③ 事務改善(事務効率化)の余地						
効率化の余地	無	無	余地のない理由	課内で既に事務改善を進めているため。		
有	効率化の内容		予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	
				予算措置を伴う理由		
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		A	根拠	障害者総合基本法を根拠として実施する事業である。また、障害者計画や障害者差別解消法とも連携した、包括的な会議体である。	
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。					
	① 区が実施する理由(複数選択可)					
	区民ニーズを表す指標		無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)
「有」「無」ともに記入				推移	推移	
区民ニーズに対する認識		区の計画とも連携し、区の施策決定のために重要な会議体である。				
区民ニーズを表す指標		無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	
「有」「無」ともに記入				推移	推移	
区民ニーズに対する認識		区の計画とも連携し、区の施策決定のために重要な会議体である。				
総合評価(D=A+B+C)						
		ランク2				
今後の事業費予算要望(E)		現状維持	根拠	引き続き、会議体を設置し、協議を行う必要があるため。		
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A: 現状維持		Dの場合	→ 終了の理由	
《上記判断を踏まえた所管課の認識》						
・研修会を実施のうえ、研修内容について部会等でも共有を行う。 ・部会の謝礼について、引き続き事業者分は廃止とする。(医師、看護師、障害者相談員、当事者、民生委員・児童委員除く)						

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 07

事務事業名	障害者広報活動事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 障害者広報発行事業				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を促し、豊かさを生み出すこと			
施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の障害者及びその家族等								
	事業の目的・期待する効果	区が障害者関係広報の発行及び窓口用事業案内を整備することにより、障害者により広く事業等を知らせる。								
	事業概要	①障害者福祉のしおり:心身障害者福祉事業の周知を図るため、国・都・区等の制度を記載した冊子を隔年で発行する。 ②障害者広報:心身障害者福祉手当等の給付額、所得制限額を障害者に周知する。毎年4月1日付けでパンフレットを発行する。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	身体障害者手帳、愛の手帳等の申請、転入等の推移を確認しつつ「障害者福祉のしおり」、「障害者広報」の配付部数を決定									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 情報入手手段（障害者ふくしのしおり）	→	%	16.1	16.1	16.1	16.1	17	
		②								
		③								
	指標の説明	情報入手手段（令和元年度障害者等実態・意向調査より）								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	「障害者のしおり」は隔年のため平成30年度は発行無し。 「障害者広報」は制度の改正のたび修正し、常に最新の情報を掲載し情報提供した。また東西障害支援センター、身障センター等関係機関にも最新の情報を記載したものを設置した。								
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 「障害者福祉のしおり」発行部数	→	部	4500	-	4500	4500	-	
		② 「障害者福祉のしおり」テーブ・デージー版の発行部数	→	部	30	-	30	30	-	
	③ 「障害者福祉のしおり」わかりやすい版の発行部数	→	部	500	-	500	500	-		
	指標の説明	手当の新規申請者用及び制度変更に合わせて発行部数 「障害者のしおり」は障害サービスに該当する等級の手帳所持者の約2分の1								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	1,485	11	1,581	1,459	92.3%	13	-1,446
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,035	2,561	—	4,009		2,563	-1,446
財源内訳	国、都支出金				105		0	-105
	使用料・手数料							0
	地方債・その他	D	130					0
一般財源	E=C-D	3,905	2,561	—	3,904		2,563	-1,341

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 「障害者福祉のしおり」だけでなく、デジ版やわかりやすい版も作成することであらゆる障害に対応している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 隔年発行ではあるが年度ごとに内容の更新を行っている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 点字版を作成しても、校正できる職員がいない。音声コードを付けることで視覚障害者へ対応している。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 障害福祉課の窓口の他、心身障害者福祉センターや東西障害支援センターでも配布を行っている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	点字版の作成を中止した。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	委託を行っている。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	金額については十分に精査を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	未執行分は点字版を作成しなかったで生じたものであり、執行率は適正である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 音声コードの作成により、視覚障害者への対応を行った。 予算措置 **無**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

有

効率化の内容	「障害者福祉のしおり」の校正をデータで行う。	予定時期	令和5年度	
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 国・都・区等の制度を区民に周知する必要があるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号 (活動)	指標番号 (成果)	サービス 利用者数
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 日々窓口で求められるため、区民ニーズは高いと思われる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 引き続き「障害者福祉のしおり」と「障害者広報」を作成する必要があるため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

今後も視覚障害者の情報アクセシビリティに考慮するなど、障害者の自立支援のための方策として、必要な情報を提供していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 12

事務事業名	おむつ支給・購入費等助成事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	1	3
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① おむつ支給・購入費等助成事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	重度心身障害者（身体障害者手帳2級以上、愛の手帳2度以上、脳性麻痺者、進行性筋委縮症者）で、寝たきり又は失禁状態のため、おむつを必要とする65歳未満の区民の方								
	事業の目的・期待する効果	重度心身障害者に日常生活を衛生的かつ快適に過ごせる環境を提供するとともに、介護者の精神的、身体的及び経済的負担を軽減する。								
	事業概要	紙おむつ（月130枚上限）を支給する。入院中で紙おむつの持ち込みができない場合は、3か月18,000円を限度として紙おむつ購入費を支給する。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	身体障害者手帳2級以上他、約1,100人、愛の手帳2度以上、約300人のうち、寝たきり又は失禁状態のため、おむつを必要とする方対象65歳到達時、高齢者の事業に移行する。（ここ数年の推移）									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 大人用支給枚数	→	枚	137,089	135,952	138,000	140,711	142,000	
		② 小人用支給枚数	→	枚	62,808	68,090	68,000	75,744	76,000	
	③									
指標の説明	おむつの支給枚数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	身体障害者手帳、愛の手帳等の交付時、対象者の状況を聞きとり、該当者に情報提供を行い申請につなげている。おむつ支給では、機能性を再点検し商品の見直しを行い、商品の入れ替え・機能性を重視した商品とした。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① おむつ支給登録者数	→	人	166	176	176	181	181	
		② おむつ購入費助成登録者数	→	人	21	19	19	21	19	
③										
指標の説明	年度末登録者数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	14,279	15,366	16,815	16,814	100.0%	17,595	781
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	人件費 B	B	2,910	2,910	—	2,910		2,910
事業費（人件費含む）	C=A+B	17,189	18,276	—	19,724		20,505	781
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	17,189	18,276	—	19,724		20,505	781

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 目標を達成している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

支給枚数の増加に伴う、より高機能・低価格の商品の提供が必要である。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 業務委託により多数の対象者への定期的配送、要望等にスピーディーな対応が可能になり、区民サービスの向上に不可欠である。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	利用者は130枚という枚数の確保を第一としている。おむつの機能性を高めるとコストとのバランスが困難となってしまう。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	委託により区民ニーズに臨機応変に対応し効率的な事業運営が可能となっている。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	価格交渉や要望を出し低コストへの見直しを行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	利用者は130枚を上限として必要に応じた枚数を利用している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 おむつの形態や機能により、種類を厳選した。 予算措置 **無**

改善の予定 **無** → **無** 改善の予定がない理由 委託事業者が区民ニーズに臨機応変に対応してくれている。

いいえ

有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 申請から決定、支払い業務が滞りなく処理されている。

有

効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	--	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 障害者の衛生的・快適な環境の提供及び経済的負担軽減には区の事業として実施することが不可欠である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	高水準で一定	推移	高水準で一定		

区民ニーズに対する認識 経済的負担の軽減が図れる事業であり、区民ニーズは高い。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 区民ニーズが高い

今後の事業の方向性(D+E) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

事業者や利用者から新商品の情報を得、機能性を重視した商品の導入の見極めを行う。枚数については、不足する方からは、枚数増を求める声がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 15

事務事業名	中等度難聴児発達支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	1	6
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	①	中等度難聴児発達支援事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	身体障害者手帳交付の対象とならない区内の中等度難聴児（両耳の聴力レベルが概ね30dB以上） ※世帯の所得制限あり								
	事業の目的・期待する効果	補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進する。								
	事業概要	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対し、補聴器の購入費用の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	対象：身体障害者手帳交付の対象とならない中等度難聴児 補聴器の一般価格：片耳11万～15万円程度									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 助成件数	↗	個	4	6	6	4	6	
		②								
	③									
指標の説明	事業の周知を図り助成件数を増やす。新規及び更新の際に助成する。									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	まだまだ制度が浸透していない。（既に障害者手帳を取得して対象外）							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 医療機関や学校等へ情報提供するとともに、保護者からの相談の中でも情報提供し、申請につなげた。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 助成件数	↗	個	4	6	6	4	6	
		②								
③										
指標の説明	事業の周知を図り助成件数を増やす。新規及び更新の際に助成する。									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	まだまだ制度が浸透していない。（既に障害者手帳を取得して対象外）							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）		
事業費	A	493	597	834	365	43.8%	834	469	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)			—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		0	-1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,193	2,297	—	2,065		834	-1,231	
財源内訳	国、都支出金		417	417	417	417		417	0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	1,776	1,880	—	1,648		417	-1,231

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 特別支援学校での周知にとどまっている。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

事業を周知するため、医療機関や学校等へも周知をすすめる。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 保護者説明会や障害者団体の会等で出来るだけ周知する。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	難聴児の学習保障として意義のある事業であり、必要性がある。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	比較検討する事業ではない。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	両耳・片耳どちらのケースにも適宜対応し執行した。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 特別支援学校以外での周知に伴う具体的な周知場所・方法・範囲等の検討

予算措置 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無

余地のない理由 申請から支払い業務までスムーズに処理出来ている。

効率化の内容 有

予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 都の補助金対象の事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由) <input type="checkbox"/>

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数
推移		推移		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 一定程度のニーズがある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 増減の必要はない。同額を要望する。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

手帳未取得児の把握は困難である。18歳未満の児童が対象なので学校や医療機関に一層の周知を図る。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 16

事務事業名	発達障害者支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 8
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託				
事業を構成する予算事業	① 発達障害者支援事業経費				②				

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援			
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在住の発達障害者（児）及びその家族と関係機関								
	事業の目的・期待する効果	発達障害者（児）とその家族が、社会参加および自立した生活ができるように適切な支援につなぐ。また、発達障害者（児）に対する地域の理解を深める。								
	事業概要	あらゆる年齢層の発達障害者（児）とその家族等から発達障害に関する相談を受け、適切な社会資源や関係機関につなぐ。支援困難ケースは専門相談および支援方針会議を活用する。また、関係機関のネットワークの構築、啓発事業の実施、区内大学と連携したカウンセリング費用の補助を実施する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	発達障害者（児）の数：実態調査された統計はない。 人口の6%程度と推計されている。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 窓口相談のべ数	→	件	329	398	400	440	400	
		② 関係機関連携実施回数	→	件	139	352	360	373	360	
	③ 講演会参加者数	→	人	72	29	50	80	60		
指標の説明	「発達障害者（児）が支援につながった」ことを測る指標 「発達障害者（児）に対する理解が進む」ことを測る指標									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度 の取組内容 （3年度に実施した 具体的な業務内容）	①相談事業：発達障害者相談窓口を運営し当事者・家族等からの相談を受け支援につなぐ、専門相談・支援方針会議の実施、相談者に係る関係機関連携 ②ネットワーク事業：発達障害者支援ネットワーク会議および専門部会の開催、職員向け研修の実施、サポートファイルの作製・配布 ③周知啓発事業：区民・支援者向け講演会の実施、啓発用リーフレットの配布 ④発達障害者心理相談事業：区内大学と連携したカウンセリング費用の補助								
		活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
			① ネットワーク会議開催数（専門部会含む）	→	回	1	3	1	3	3
	② 区民・支援者向け講演会開催数		→	回	2	1	2	2	2	
③ カウンセリング補助件数	→	回	339	206	350	354	350			
指標の説明	①ネットワーク構築のための会議を開催した回数 ②発達障害への理解の啓発のための講演会を開催した回数 ③当事者等がカウンセリング（支援）を受けた延べ件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	4,527	1,295	1,959	1,656	84.5%	2,178	522	
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	5,100	12,100	—	12,100		12,100	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,627	13,395	—	13,756		14,278	522	
財源内訳	国、都支出金		2,622	2,622	998	2,991		1,108	-1,883
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	7,005	10,773	—	10,765		13,170	2,405

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 成果指標、活動指標ともに目標を上回る実績のため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

発達障害に特化し、あらゆる年齢層に対応する相談窓口があることで、発達障害者(児)及びその家族が社会資源や支援につながりやすくなっている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

相談窓口を起点として綿密な関係機関連携を実施し、ネットワークの体制の強化を図り、切れ目のない支援体制を構築する。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 新規事業として専門相談・支援方針会議等を実施、多職種による多角的なアセスメントを行っている。これにより、より当事者の発達特性にあった支援が可能となった。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	発達障害者支援法により、発達障害者(児)の切れ目のない相談・支援を実施する必要があり、他にない事業であるため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	相談窓口の運営、ネットワーク事業、周知啓発事業は直営、心理相談事業は補助金の支出、心理検査は委託する等、様々な手法で事業運営している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	心理検査委託は不定期実施のため1件ごとに委託先を精査している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率は適正であり、未執行分は該当年の相談動向により生じたもの。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい いいえ

はい → **取組内容及び効果** 令和2年度新規拡充事業として専門相談・支援方針会議等を実施。区民サービスの向上と職員のスキルアップに繋がっている。 **予算措置** 有

いいえ → **改善の予定** 有 無 **改善の予定がない理由**

有 → **改善の内容** **予算措置** **「有」の場合** **予算を伴わない実施との比較検討** **予算措置を伴う理由** **予定時期**

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無 **余地のない理由** 成果指標①②は増加している。また委託や補助金支出等で民間の社会資源も活用しながら運営している。

有 → **効率化の内容** **予算措置** **「有」の場合** **予算を伴わない実施との比較検討** **予算措置を伴う理由** **予定時期**

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 過去3年間の窓口相談数より、相談ニーズは10%程度増加すると見込まれる。他にない事業であり、切れ目のない支援が求められるなか、相談、周知・啓発の拠点として区が実施していく必要性のある事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	その他(理由)
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。		

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 有 無 **「有」「無」ともに記入**

指標番号(活動)	①	③	指標番号(成果)	②	③	サービス利用者数	50名以上
推移	高水準で一定	高水準で一定	推移	増加	増加		

区民ニーズに対する認識 有 無 **区民ニーズを表す指標が高水準で推移しておりニーズが高いと判断**

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 引き続き同規模で事業運営していく。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

発達障害者相談窓口において面接・電話等で相談を受理し、必要に応じて関係機関と連携しながら相談・支援を行っている。令和2年度より困難事例等について発達障害者専門相談や支援方針会議等を実施。地域における発達障害についての認知度が広がってきており、事業へのニーズも高い。関係機関連携とネットワーク体制を強化し相談・支援の充実を図っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 24

事務事業名	福祉テレホンサービス事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 福祉テレホンサービス事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の視覚障害者等							
	事業の目的・期待する効果	視覚障害者等に音声で区のイベント情報などを伝え、利便性や社会参加の機会を増やすことにより、障害者の自立を促す。							
	事業概要	障害者を対象に、障害者福祉に関する情報や手当に関する情報・区内各種イベント・生活情報等を電話で取得できるよう、テレホンサービスを提供する（フリーダイヤル・1回約5分・月2回程度内容更新）。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	視覚障害者等（身体障害者手帳所持者のうち視覚障害者は599名（令和3年3月末時点））								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 着信件数	↗	件	96	76	90	108	100
		②							
	③								
指標の説明	①福祉テレホンサービスの着信件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 障害者への福祉情報サービスの一環として、電話による情報提供を行う。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 内容変更回数	→	回	21	16	18	18	20
		②							
③									
指標の説明	①福祉テレホンサービスの更新回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	22	19	57	17	29.8%	57	40	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	872	869	—	867		907	40	
財源内訳	国、都支出金		28	29	28	29		29	0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	844	840	—	838		878	40	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 更新回数の減少に伴い着信件数も減少したが、再び増加傾向にある。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

障害福祉課や他課のイベント情報を内容を工夫しながら情報提供している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

新型コロナウイルス感染拡大のためイベントが減少し、更新回数が減少している。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 作業はマニュアル化されている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	パソコンやスマートフォンを使用できない視覚障害者の方は一定数いるため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	区以外に事業を担う主体は見当たらない。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナウイルスの影響によりイベントが減少し、それに伴い福祉テレフォンサービスの利用が少なかったことによる残
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	配信内容の見直し。	予算措置	無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	作業の流れがマニュアル化されているため。		
効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 視覚障害者向けに区の情報を配信する主体は見当たらないため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名未満
「有」「無」ともに記入			推移	低水準で一定	推移	減少		

区民ニーズに対する認識 数は少ないものの更新ごとに一定数の着信があり、ニーズはあると思われる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 パソコン・インターネット等の普及により、障害者が情報を得る方法は多様化され、充実の傾向にある。しかし、障害者の中には高齢者も多く、パソコンやスマートフォンを使用できないものにとっては、電話での情報提供は手軽かつ有効で、障害者の自立支援にある程度寄与していることから引き続き福祉テレフォンサービスを提供するために必要である。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

パソコンやスマートフォンを使用できない視覚障害者は一定数いるため、引き続き内容を工夫しながら情報提供を行っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 30

事務事業名	障害認定審査会	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 障害認定審査会関係経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民で障害福祉サービスの利用を希望し、障害支援区分の認定を受けようとする障害者と難病該当者								
	事業の目的・期待する効果	障害者総合支援法に基づいた障害認定審査会を設定し、審査判定をすることで、障害福祉サービスの種類や量などの支給決定が透明化・公平化することができている。								
	事業概要	障害者総合支援法に基づき設置した「障害認定審査会」において、障害支援区分の認定を要する支給申請について障害支援区分の審査判定を行う。区が障害支援区分を認定し申請者へ通知する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	障害認定審査会（2合議体委員10名 令和3年度） 身体障害者手帳所持者・・・6,325人（令和3年度） 愛の手帳所持者・・・1,223名（令和3年度） 難病該当者・・・1,353名（令和2年度）									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 障害支援区分審査判定	→	件	270	250	400	314	395	
		②								
	③									
指標の説明	通常の年度に戻り新規又は通常の更新者数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 3年ごとの区分判定の年度だったが、コロナ感染予防対策により判定件数が想定を下まわったため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	障害認定審査会開催 障害区分の審査判定後の障害支援区分認定、通知								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 障害認定審査会	→	回	24	22	24	24	24	
		②								
③										
指標の説明	2合議体により月2回、年24回開催									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	3,612	3,981	5,783	4,342	75.1%	6,247	1,905
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)		(2.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	17,000	17,000	—	17,000		17,000
事業費(人件費含む)	C=A+B	20,612	20,981	—	21,342		23,247	1,905
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	20,612	20,981	—	21,342		23,247	1,905

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 想定件数を下回ったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 やむを得ない理由により判定会議にかけられなかったケースについての処理をスムーズに行った。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 臨時的延長ケースの再延長、再々延長の増加による審査判定数の減。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 厚労省の審査会運営に基づき開催している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	厚労省より状況の変化に合った通知あり。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	区長の諮問機関として審査会を開催している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	委員の報酬、審査会資料に必要な医師意見書料等は条例・都通知等で規定されている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい** 取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 **無** → **無** 改善の予定がない理由 厚労省の方針に従って審査会を開催している。

いいえ → **有** 改善の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 審査会運営に伴う事務手続きについてその都度見直しをしている。

有 効率化の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区長の諮問機関として設置されている。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
	「有」「無」ともに記入		推移	高水準で一定	推移	高水準で一定		

区民ニーズに対する認識 区がサービスの種類や量を決定する際の支給決定手続きの透明化・公平化を図る観点から必要な機関である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 審査会開催回数に変更がないため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

判定件数の推移を見守り実施回数を検討する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 38

事務事業名	障害者自立訓練（機能訓練）事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 障害者自立訓練（機能訓練）事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	けがや病気などによる18歳以上65歳未満の身体障害者・高次脳機能障害者・難病者								
	事業の目的・期待する効果	総合支援法に定める訓練事業をおこない、機能の向上と社会参加を図る。								
	事業概要	家庭や地域で生活を送るために必要な機能訓練や社会参加に向けた訓練を個別または集団で実施。利用期間は最長で18か月。生活上支障となっている障害内容を評価により明らかにし、その対処方法を訓練プログラムで実施する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	身体障害者手帳所持者1,252人（18歳以上65歳未満で内部障害除く）、高次脳機能障害者推計1,077人、難病患者福祉手当受給者895人（令和4年3月末）									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 訓練件数（延べ数）	→	件	832	1252	1300	671	1300	
		② 訓練相談件数（延べ数）	→	件	408	237	250	307	310	
		③								
	指標の説明	①理学療法（PT）や作業療法（OT）、言語療法（ST）などの訓練をした回数。 ②訓練利用者から「訓練」や「福祉用具」「医療」などの相談をした回数。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	利用者一人の平均利用期間が、利用期間満了・復職・骨折入院・転宅・体調不安定での欠席などの理由により、「4か月」と短縮したため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 年間登録者数：8人 訓練件数（延べ数）の内訳 理学療法（PT）：205件、作業療法（OT）：235件、言語療法（ST）：113件、グループ訓練（PT/OT/ST）：116件、訪問訓練：2件 訓練相談（延べ数）の内訳 訓練：99件、福祉用具8件、他機関調整33件、医療相談（リハビリ医）23件、評価23件 給食提供：167食 送迎回数：279件 								
		活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
			① 年間登録者数	→	人	11	7	8	8	8
			② 延べ給食提供回数	→	回	230	340	350	167	170
	③ 延べ送迎回数	→	回	521	797	800	279	280		
指標の説明	①事業利用の契約をしている実人数。②給食を利用した延べ回数。③送迎を利用した延べ回数。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	利用者一人の平均利用期間が、利用期間満了・復職・骨折入院・転宅・体調不安定での欠席などの理由により、「4か月」と短縮したため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	3,354	3,326	3,894	3,216	82.6%	3,843	627	
人件費	【正規（人数）】	(1.90)	(1.90)	—	(1.90)		(1.90)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	16,150	16,150	—	16,150		16,150	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,504	19,476	—	19,366		19,993	627	
財源内訳	国、都支出金		3,911	4,453					0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他				4,056	1,975		4,502	2,527
	一般財源	E=C-D	15,593	15,023	—	17,391		15,491	-1,900

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 目標一部未達成だが、利用者自身を取り巻く状況変化の影響が多かったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
グループ訓練を通して、同じ境遇にある仲間との繋がりができたり、外出や公共交通機関の利用練習により行動範囲を広げたり、社会資源の情報提供を受けたりして、地域で生活できる力を手に入れている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
他区転宅や入院などの長期利用中止など利用者を取り巻く環境の変化や利用者の都合による訓練件数減のため、事業運営上の工夫は難しい。そのため、医療機関への周知・連携を深めて利用者増に繋げていく工夫が必要である。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区内唯一の自立訓練(機能訓練)事業所であり、医療機関への周知に力を入れているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	医療リハビリテーションは日数制限があり、復職や社会参加推進には社会的リハビリテーションの自立訓練(機能訓練)の役割が必要のため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	費用対効果を分析しながら、訓練の質が確保できる方法を検討しているため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	利用者数減であったが、少人数であっても利用者への手厚い訓練を実施したため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい いいえ 無

はい → 取組内容及び効果 医療機関への周知を進めており、問い合わせが増え、登録者も微増した。 予算措置 無

いいえ → 改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ → 有 → 改善の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無 → 余地のない理由 最善の実施方法について委託等の手法を検討し始めたばかりで結論の判断が今の時点でできないため。

有 → 効率化の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 民間事業者等に同様のサービスがないため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有 → 指標番号(活動) 指標番号(成果) サービス利用者数

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 機能の向上に限らず、グループ訓練にて他者との関わりを通して社会参加への道を開いていく必要がある方々は、本事業を必要としている。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 毎年度利用者数に大きな増減がないため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

区内には自立訓練(機能訓練)を行っている事業所はなく、地域での生活リハビリのニーズは高いと思われるが、利用対象者の一部が介護保険対象者と重複しているため、利用者の数は、大幅な増にはならない傾向がある。障害サービスの在り方を検討し、利用拡大につなげる。また、医療機関への周知・連携を進めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 40

事務事業名	身体障害者福祉に係る相談等に関すること	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	①	-	②	-						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	身体障害者手帳所持者及び身体障害に関する相談者								
	事業の目的・期待する効果	必要な情報を提供し、適切なサービス・支援等につなげることで福祉の増進を図り、自立と社会経済活動への参加を促進する。								
	事業概要	身体障害者（児）に対し、日常生活に必要な各種サービスについて適切に案内するとともに、住まい、施設、訓練等を含む様々な情報を提供し、自立した社会生活を営む上で継続的な支援を行うこと。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	身体障害者手帳所持者数 2年度:7,426人、3年度:6,325人									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 身体障害者の相談・指導件数	→	件数	9,114	11,878	11,000	11,589	11,000	
		②								
	③									
指標の説明	障害福祉課、東部・西部障害支援センターでの相談件数の合計数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉課にて身体障害者手帳所持者及び身体障害に関する相談業務を行っている。 ・東部障害支援センター・西部障害支援センターでは、特定相談支援事業所として基本相談を行っている。 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 身体障害者の相談・指導件数	→	件数	9,114	11,878	11,000	11,589	11,000	
		②								
③										
指標の説明	障害福祉課、東部・西部障害支援センターでの相談件数の合計数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	0	0	0		0	0
人件費	【正規（人数）】	(4.40)	(8.90)	—	(8.90)	(8.90)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(1.50)	(2.20)	—	(2.20)	(2.20)	—
	人件費 B	B	42,800	83,570	—	83,570	83,570
事業費（人件費含む）	C=A+B	42,800	83,570	—	83,570	83,570	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	42,800	83,570	—	83,570	83,570

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 相談件数は概ね横ばいで推移している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 身体障害者(児)が必要なサービス等の情報を得、適切にサービス等を受けられるよう、相談から継続的な支援までの円滑な対応を行っている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 ノウハウの継承や職員の人材育成など、適切に行っていく必要がある

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 東西障害支援センターの設置により、窓口が区内3か所に設置できることで区民の利便性向上に繋がっている。また、運営を委託することで、人件費の抑制がはかれるとともに、窓口業務が分散されることで、ワーカー業務や相談業務などに職員が専念でき、きめ細やかに対応できる体制がとれる。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	時代の変化や環境変化に合わなくなったものはない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	東西障害支援センターの運営を委託している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	プロポーザルを実施している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	適正に行われている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい** 取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 **無** → **無** 改善の予定がない理由 日々の業務において、OJT等実施するなどに対応しており、改善の予定はない。

いいえ → **有** 改善の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 申請受付などを委託しており、効率化を図っている。

有 効率化の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 法律の要請を受けて実施している事業であり、区で実施する必要がある。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 区民ニーズが注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> その他(理由)
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **有** → **有** 指標番号(活動) ① 指標番号(成果) ① サービス利用者数 50名以上

「有」「無」ともに記入
 区民ニーズに対する認識 支援に結び付く相談業務を行っており、区民ニーズはある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 現在の人員で対応できており、現状維持で可能。

今後の事業の方向性(D+E) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

身体障害者(児)が必要なサービス等の情報を得るための有効な手段となっている。相談から継続的な支援までの円滑な対応により、目標を達成している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 44

事務事業名	障害福祉サービス事業所支援補助事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 障害福祉サービス事業所支援補助事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	就労支援の強化				施策番号	3-2-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内民間障害福祉サービス事業所								
	事業の目的・期待する効果	民間障害福祉サービス事業所の安定的な運営による障害者の日中活動の場の確保およびサービス利用者の福祉の向上。								
	事業概要	民間障害福祉サービス事業所に対して運営費等の一部を予算の範囲内で補助し運営の安定化を図る。								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	日中活動系サービス推進事業所:計16事業所【内訳:多機能型事業所(5)、生活介護(1)、就労継続支援A型(1)、就労移行支援(1)、就労継続支援B型(8)】									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 運営費補助事業所の平均工賃(就労継続支援B型)	↗	円/月	13,269	10,609	10,700	10,082	10,100	
		②								
	③									
指標の説明	日中活動系サービス推進事業補助金実績報告書における就労継続支援B型事業所の平均工賃									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響による								
事業の取組実績	3年度の取組内容	日中活動系サービス推進事業補助金 89,130,000円 精神障害者ショートステイ事業補助金 1,166,000円 精神障害者グループホーム等開設準備経費補助金 309,000円								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 運営費補助金	→	円/年	94,567,800	103,084,150	114,894,000	98,180,470	114,894,000	
		② 運営費補助事業所数	→	箇所	15	15	15	15	15	
③										
指標の説明	①、日中活動系サービス推進事業補助金の交付金額 ②、①の補助金交付を受けている事業所数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	95,734	103,084	114,894	98,180	85.5%	111,894	13,714	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	98,284	105,634	—	100,730		114,444	13,714	
財源内訳	国、都支出金		95,929	93,132	114,299	11,785		114,299	102,514
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	2,355	12,502	—	88,945		145	-88,800

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 民間障害福祉サービス事業所に対して運営費等の一部を予算の範囲内で補助し運営の安定化を図れた。

(1) 成果と課題
 ※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果
 年1回補助金説明会と事業所連絡会を同日に開催し、補助金に関する伝達事項を周知している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 区として、利用者の工賃向上となるよう引き続き事業所に対し努力をするよう求めていく。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 都にかわって補助金を出している通適的な施策である。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	合わなくなったものはない
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	都にかわって補助金を出している通適的な施策であるため、検討の余地はない。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	適正に行っている
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	適正に執行している
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 無 無

改善の予定がない理由 都にかわって補助金を出している通適的な施策であるため、改善の余地はない。

改善の内容 有 有

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無

余地のない理由 都にかわって補助金を出している通適的な施策であるため。

効率化の内容 有 有

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 都にかわって補助金を出している通適的な施策であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号 (活動)	指標番号 (成果)	サービス 利用者数
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 民間障害福祉サービス事業所の運営の安定化のために必要

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 都にかわって補助金を出している通適的な施策であるため。

今後の事業の方向性(D+E)
 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

運営費補助金は、都にかわって補助金を出している通適的な施策である。(区市町村が申請窓口指定されている)。事業所の安定的な運営により、障害者の日中活動・福祉的就労の場に繋がる。年1回補助金説明会と事業所連絡会を同日に開催し、補助金に関する伝達事項を周知している。安定的な運営のために補助金を交付しているため、利用者の工賃向上となるよう引き続き事業所に対し努力をするよう求めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 46

事務事業名	障害者公園清掃委託事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 障害者公園清掃委託事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	就労支援の強化				施策番号	3-2-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	福祉的就労の場である区内作業所等（区内の障害福祉サービス事業所、地域活動支援センター）								
	事業の目的・期待する効果	区内作業所等の利用者に就労訓練となる仕事を提供し、工賃を増やすことで障害者の就労意欲を増進する。								
	事業概要	区内21か所の区立公園、児童遊園等の清掃除草作業委託。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	委託先 5事業所（特定非営利活動法人 NPOあおぞら・社会福祉法人 豊芯会・特定非営利活動法人 恵友会・社会福祉法人 フロンティア・特定非営利活動法人 ワーカーズコープ）									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 （事業目標の達成度）	① 事業における支出金額	↗	千円	387	379	390	398	391	
		②								
		③								
指標の説明	1公園あたりの平均支出委託料。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容		1公園・児童遊園につき 清掃作業：年間156回 除草作業：年間3回							
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	活動指標 （事業の実施状況）	① 委託公園数	→	箇所	21	21	21	20	20	
		② 1公園の契約回数（清掃：156回）	→	回	156	156	156	156	156	
③ 1公園の契約回数（除草：3回）		→	回	3	3	3	3	3		
指標の説明	契約公園の数と清掃、除草作業回数。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 委託していた児童遊園が廃園となったため1か所の減。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	8,109	7,953	8,177	7,950	97.2%	8,177	227	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,809	9,653	—	9,650		9,877	227	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	9,809	9,653	—	9,650		9,877	227	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 障害者の就労機会を提供することで障害者の就労意欲を増進することができた。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 就労に伴う障害者の外出促進等、社会参加の機会を創出している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 障害の程度によっては、就労機会を用意しても外出できなかったり肉体的に就労できない場合がある。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 障害のある方の体調に合わせて柔軟に業務を行っている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	合わなくなったものはない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	委託を行っている。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	金額については十分に精査を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	適正に執行している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい** 取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 **有** → **無** 改善の予定がない理由

いいえ → **有** 改善の内容 福祉的就労の場である区内作業所等と仕様書内容の見直しを行う。 予定時期 令和5年度

改善の予定 **有** → **無** 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 福祉的な就労の場を提供することが目的のため、事務改善の余地はない。

有 効率化の内容 予定時期

改善の予定 **有** → **無** 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 就労支援の強化をするため、区による優先調達による委託業務の確保の重要度は高い。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 区として対外的に障害者施策に取り組んでいることをアピールできる。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **無** → **有** 指標番号(活動) 指標番号(成果) サービス利用者数

「有」「無」ともに記入 推移 推移

区民ニーズに対する認識 福祉的な就労の場を提供するためには必要。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 民間事業者等に同様のサービスがないため、今後も継続する必要がある。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

引き続き、区内作業所等の利用者に就労訓練となる仕事を提供し、工賃を増やすことで障害者の就労意欲を増進する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 48

事務事業名	手話通訳派遣・手話講習会事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 手話通訳派遣・手話講習会事業経費			②
計画事業No.	3	2	3	4

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域における自立生活支援
施策	社会参加の促進		施策番号	3-2-3
施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の聴覚障害者、区民（支援者、手話講習会や登録手話通訳者向け研修会参加者等を含む）							
	事業の目的・期待する効果	登録手話通訳者を増やし、聴覚障害者が手話通訳派遣を円滑に利用できるようにする。							
	事業概要	課内に、手話通訳者派遣センターを設置し、手話通訳派遣の申し込みからコーディネート業務、手話通訳者講習会の定期的実施を委託している。また、聴覚障害者の社会活動、日常生活の利便を図るため、手話通訳者や要約筆記者を派遣する。聴覚障害者等に対するコミュニケーション支援として、手話通訳者の養成及び手話を通して聴覚障害者に対する啓発を行う。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 手話通訳者派遣センター（開庁日は常設2名にて運営し、来庁者対応及び通訳派遣事務を行う。派遣依頼はFAX等で原則派遣日の2日前までに申込。営業、遊興、政治、宗教、裁判、刑事事件等は派遣対象外。利用者負担なし。） 令和2年度区内聴覚障害者 653人 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 手話通訳派遣件数	↗	件	1326	981	1000	1244	1300
		② 要約筆記者派遣回数	→	回	52	16	20	77	70
		③							
	指標の説明	①豊島区手話通訳派遣センターへの依頼により派遣した件数 ②要約筆記者派遣回数（東京手話通訳等派遣センターへ業務委託）							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	豊島区手話通訳者派遣センターの設置、手話通訳者・要約筆記者の派遣、手話講習会の実施、登録手話通訳者認定試験の実施 手話通訳者への新型コロナウイルスの感染防止を図るため、発熱した利用者が通院で手話通訳を利用する場合に、タブレットを活用した遠隔手話を実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 登録手話通訳者数	↗	人	37	37	34	34	34
		② 手話講習会延受講者数	↗	人	3885	248	3000	630	1000
	③								
	指標の説明	①豊島区手話通訳派遣事業実施要綱に基づき派遣する登録通訳者（年1回毎年3月に認定試験を実施。合格者は新規登録。） ②入門、応用、専門、養成コースの修了人数×37回							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルスの影響で手話講習会の実施回数が減少したため。						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	18,784	13,544	19,957	16,087	80.6%	19,957	3,870	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	20,484	15,244	—	17,787		21,657	3,870	
財源内訳	国、都支出金		5,440	8,375	11,974	9,303		11,959	2,656
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	15,044	6,869	—	8,484		9,698	1,214	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 新型コロナウイルス感染拡大により、回数、出席者の数が想定を下回っている。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

区民に対する手話や聴覚障害者に関する普及・啓発活動の実施。広報として手話コラムの連載を行い、手話への関心の向上を図っている。としまテレビにおいて、電話リレーサービスに関する放映を行った。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

新型コロナウイルス拡大により、手話講習会の需要はあるにも関わらず開催回数が減少している。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 手話通訳者の派遣、手話講習会の実施などに関しては豊島区手話通訳者派遣センターに委託を行っている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	手話を利用する聴覚障害者は一定数いるため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	委託を行っている。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	契約の際に見積の精査を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	未執行分は新型コロナウイルス感染拡大による手話通訳者の派遣実績の減少等であり、執行率は適正である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 講習会の講師にフェイスシールドやパーテーションを配付した。 予算措置 **有**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有 改善の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 手話通訳事業に関しては委託を行っているため。

有 効率化の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 民間事業者にも同様のサービスはあるが、区が連携して事業を実施することで更なる手話の普及・啓発が見込まれるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	民間事業者にも同様のサービスはあるが、区が連携して事業を実施することで更なる手話の普及・啓発が見込まれるため。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	民間事業者にも同様のサービスはあるが、区が連携して事業を実施することで更なる手話の普及・啓発が見込まれるため。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	民間事業者にも同様のサービスはあるが、区が連携して事業を実施することで更なる手話の普及・啓発が見込まれるため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
			推移	減少	推移	減少		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 新型コロナウイルスの影響により減少傾向にあるが、令和3年度は1244回の派遣実績があり、手話を利用する聴覚障害者からの一定のニーズがあると思われる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 引き続き手話講習会の実施と手話通訳者の派遣を行っていく必要がある。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

支援の質の向上が必要である。新型コロナウイルス感染防止のためのマスクが、手話通訳に必要な表情を隠してしまうため、意思疎通に障害が生じている。そのため、手話通訳者にフェイスマスク等を配付し、支援を継続できるよう対応している。また、聴覚障害者より希望があればタブレットを貸し出し、遠隔で手話通訳ができる体制を整備している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 51

事務事業名	地域活動支援センター運営費補助事業経費	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.			
	単独/補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 地域活動支援センター運営費補助事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	社会参加の促進				施策番号	3-2-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	ボランティア活動をはじめとする社会参加・地域貢献活動の促進や、ユニバーサルデザイン※の考え方に基づいた環境整備に努めていきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の地域活動支援センターⅠ・Ⅱ・Ⅲ型事業所。								
	事業の目的・期待する効果	障害者の地域社会における自立の促進、地域生活支援のために必要な訓練及び創作的活動及び社会との交流促進。								
	事業概要	地域活動支援センターⅠ・Ⅱ・Ⅲ型事業所に対して運営費等の一部を補助し運営の安定化を図る。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	地活Ⅰ型 1施設（こかげ） 地活Ⅱ型 1施設（雑司谷デイサポート） 地活Ⅲ型 9施設（そよかぜ・フレンド・妻の家・ガーデニング・ハートランドみのり・染井クワイエ・あとえ ゆうかり・サンハウス ・ハートランドひだまり）									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 （事業目標の達成度）	① 地活Ⅰ型オープンスペース延べ利用者数	→	人	4,424	2,764	6,000	3,388	6,000	
		② 地活Ⅱ型 月平均通所人数	→	人	11.0	63.3	60.0	63.3	60.0	
		③ 地活Ⅲ型1事業所あたり1日平均通所人数	→	人	14.9	10.3	19	10.6	19	
	指標の説明	Ⅰ型事業所の年間延べ利用者数。Ⅱ型事業所の月平均通所人数。Ⅲ型事業所の1事業所あたりの1日平均通所人数。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響による							
事業の取組実績	3年度の取組内容		地活Ⅰ型 運営費補助金 25,567,000円 地活Ⅱ型 入浴サービス事業委託費 16,220,736円・運営費補助金 12,158,000円・利用者食費負担軽減補助金 274,240円 地活Ⅲ型 運営費補助金 210,054,000円・通所者交通費補助金 2,642,629円							
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標 （事業の実施状況）		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	活動指標 （事業の実施状況）	① 地活Ⅰ型オープンスペース開所日数	→	日	251	170	260	200	260	
		② 地活Ⅱ型延べ利用者数	→	人	847	760	1,000	615	1,000	
③ 地活Ⅲ型1事業所あたり平均開所日数		→	日	234	233	240	237	240		
指標の説明	対象地域活動支援センターにおける開所日数および平均開所日数。述べ利用者数。									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響による。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	259,144	259,645	260,947	259,344	99.4%	216,047	-43,297	
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)		(0.70)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950		5,950	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	265,094	265,595	—	265,294		221,997	-43,297	
財源内訳	国、都支出金		71,951	64,342	74,692	66,735		74,694	7,959
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	193,143	201,253	—	198,559		147,303	-51,256

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により通所人数が減少したが、各施設が創意工夫することで障害者の自立・交流の促進が見られた。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

地域活動支援センターの運営を安定化することで、様々な取り組みがなされ、障害者の地域における自立生活を促進できている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

事業を継続して運営するにあたり、従事職員の確保が課題となる。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 国等の補助金を活用して区が行う事業である。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	合わなくなったものはない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	検討の余地はない。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	補助金を受けて行う事業のため、コスト削減の余地はない。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	適正に執行している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 無 無

改善の予定がない理由 更なる改善の余地はない。

改善の内容 有

「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無

余地のない理由 更なる効率化の余地はない。

効率化の内容 有

「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 国等の補助金を活用して区が行う事業であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号 (活動)	指標番号 (成果)	サービス 利用者数
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 障害者の地域における自立生活を促進するためには必要。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 民間事業者等に同様のサービスがないため、今後も継続する必要がある。

今後の事業の方向性(D+E)
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

引き続き、障害者の地域社会における自立の促進、地域生活支援のために必要な訓練及び創作的活動及び社会との交流促進に取り組む。補助金による事業運営であるため、従事職員の確保が課題。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 52

事務事業名	地域活動支援センター事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 地域活動支援センター事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	社会参加の促進				施策番号	3-2-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	18歳以上65歳未満で、怪我や病気によって障害を負った中途障害者（介護保険対象者は除く）の区民								
	事業の目的・期待する効果	家庭や地域で生活を送るために必要な支援や余暇活動を行うことにより、地域生活の充実を図る。								
	事業概要	活動量の調整が必要とされ、単独での活動が困難な方が状況に応じて余暇活動や創作活動スポーツ等を通して、地域生活の充実を図る。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	身体障害者手帳所持者2,085人（18歳以上65歳未満）、高次脳機能障害者推計1,077人、難病患者福祉手当受給者895人（令和4年3月末）									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 活動参加者（延べ人数）	↗	回	213	119	120	131	135	
		②								
	③									
指標の説明	活動参加者の数。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	活動参加者（延べ人数）：131人 給食利用（延べ回数）：41回 送迎利用（延べ回数）：82回								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 延べ給食利用回数	↗	回	100	36	40	41	45	
		② 延べ送迎利用回数	↗	回	293	72	80	82	85	
③										
指標の説明	①給食を利用した延べ回数。 ②送迎を利用した延べ回数。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>		
事業費	A	825	761	1,036	708	68.3%	1,066	358	
人件費	【正規（人数）】	(1.90)	(1.90)	—	(1.90)		(1.90)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	16,150	16,150	—	16,150		16,150	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	16,975	16,911	—	16,858		17,216	358	
財源内訳	国、都支出金		11,415	10,826	3,079	7,596		3,193	-4,403
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	5,560	6,085	—	9,262		14,023	4,761	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 利用者数は昨年度と変化なかったが、コロナ禍でも安全に活動に参加できるように、オンラインでの活動を工夫し、参加回数が増えた。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 同じ境遇にある仲間との繋がりができたり、作品作り・外出・スポーツ・ゲームなどの活動の場を共有したりして、地域生活を充実させている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 コロナ禍により減少した延活動参加者数を増やしていくこと。周知方法の工夫が必要である。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 最善の実施方法について委託等の手法を検討しているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	介護保険非該当者の受け皿として必要な事業のため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	費用対効果を分析しながら、活動の質が確保できる方法を検討しているため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	コロナ禍により、外出による余暇活動が制限されていたため、利用者の安心と感染対策を施して外出の機会を増やしていく。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	オンラインでの活動を増やした。	予算措置	無
改善の予定		無	改善の予定がない理由			
改善の内容					予定時期	
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	最善の実施方法について委託等の手法を検討し始めたばかりで結論の判断が今の時点でできないため。
効率化の内容				予定時期
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 他のサービスに繋がることが困難な方の受け皿となっているため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名未満
「有」「無」ともに記入			推移		推移	低水準で一定		
区民ニーズに対する認識	介護保険非該当者で、他のサービスに繋がることが困難な難病者や高次脳機能障害者は、本事業を必要としている。							

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 毎年度利用者数に大きな増減がないため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

障害者総合支援法に基づく、地域生活支援事業の基礎的事業。主に身体障害者、中途障害者や進行性難病者の日中の活動の場であるが、区内にはわずかで、本事業を継続する必要性が高いが、周知方法や対象者の検討が必要。継続性においては、利用者の障害状況とニーズに合わせて、必要と思われるプログラムの提供を行っている。周知方法や対象者についての検討は今後の課題となっている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0704 - 54

事務事業名	視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.			
	単独/補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	社会参加の促進				施策番号	3-2-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の視覚障害者								
	事業の目的・期待する効果	視覚障害者が派遣されたボランティアによる情報収集や代読・代筆サービスの支援を受けることにより、地域生活における自立及び社会生活の参加が促進される。								
	事業概要	視覚障害者の自宅へボランティアを派遣し、情報収集や代読・代筆サービスを行う。また、ボランティア養成のための講習会を実施する。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	豊島区視覚障害者数(令和4年3月末現在、492人)									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① ボランティア講習会実施回数	→	回	2	0	2	0	1	
		② 講習会参加ボランティア数	↗	人	19	0	20	0	18	
	③									
指標の説明	無償ボランティアによるサービスであり、利用者は無料でサービスを受けられるため、需要は継続している。									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大により、開催されなかったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 コロナウイルス感染拡大の影響により、ボランティアの派遣実績はなく、ボランティア講習会も開催できなかった。								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 利用登録者数	↗	人	24	25	25	25	25	
		② ボランティア登録者数	↗	人	21	21	21	18	18	
	③									
指標の説明	他にないサービスであり、視覚障害者の自立及び社会生活の参加に必要である。									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大により、派遣依頼がなかったため。							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	112	51	112	11	9.8%	112	101
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	850	850	—	850		850
事業費(人件費含む)	C=A+B	962	901	—	861		962	101
財源内訳	国、都支出金		56	56	56		56	0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	906	845	—	805		906	101

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **D** 根拠 コロナウイルス感染拡大の影響により、ボランティアの派遣実績はなく、ボランティア講習会も開催できなかった。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

来年度へ向けてのボランティア講習会で使用する備品(白杖等)の購入の検討。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

リモートでやり取りする等、ボランティア派遣方法の検討。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 新型コロナウイルスへの対応が不足していた。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	視覚障害者の外出支援の必要性がなくなることはないため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	社会福祉協議会に委託することが適しているため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	予算が少額であり、見積も妥当であるため。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	事業の区民への周知の強化とボランティア講習会の開催方法の検討(zoomを使用する等)。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 無 有

改善の予定 無 有

改善の予定がない理由 ボランティア派遣のみで実施している(視覚障害者が対象であることから派遣が適している)事業であるため。

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 有

余地のない理由 ボランティア派遣のみで実施している(視覚障害者が対象であることから派遣が適している)事業であるため。

効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 民間事業者等に同様のサービスがなく、無償で派遣できる。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	その他(理由)
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。		

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	<input checked="" type="checkbox"/> 有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名未満
			推移	減少	減少	推移	増加	減少		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 新型コロナウイルス感染拡大の影響で派遣件数は0であったが、視覚障害者の生活を考えるとニーズはあると認識している。

総合評価(D=A+B+C) **ランク4**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 過去の件数から増額の必要性がないため。

今後の事業の方向性(D+E) **B:改善・見直し** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

障害者の情報保障として、引き続き、障害者の需要を把握しながら、事業を継続していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0705 - 04

事務事業名	被保護者自立支援事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 被保護者自立支援経費			②
計画事業No.	3	-	2	-
	1	-	62	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域における自立生活支援
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	生活保護受給世帯								
	事業の目的・期待する効果	各人の状況に応じて必要な自立（経済的な自立、日常生活の自立、社会生活の自立）ができる。								
	事業概要	生活保護受給世帯の状況に応じた各種自立支援事業を行う。①就労支援専門員支援 ②就労意欲喚起 ③被保護者資産調査 ④資産活用管理支援 ⑤居宅生活安定化支援 ⑥被保護者あんしん支援 ⑦地域生活定着支援 ⑧生活保護業務支援専門員 ⑨被保護者金銭管理支援 ⑩学力向上・進学支援プログラム ⑪子ども・若者支援								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	生活保護受給世帯：3,358世帯（令和4年3月末現在） ※生活福祉課担当分のみ 内訳 高齢者世帯 傷病者・障害者世帯 母子世帯 その他の世帯 1,990世帯 722世帯 27世帯 619世帯									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 就労支援専門員支援事業・資産調査事業効果額	→	千円	39,790	46,087	33,000	50,723	33,000	
		② 就労支援専門員支援事業利用者の就職後の定着率	→	%	81.4	80.9	81	81.4	81	
		③ 地域生活定着支援事業利用者の居宅移行率	→	%	61.6	65.3	66	62.9	66	
	指標の説明	①事業利用により就労収入認定や年金収入認定を行ったことによる保護費削減額 ②就労支援専門員支援事業利用者で、就労開始日より3か月就労継続した者 ③地域生活定着支援事業利用者で、アパート生活を始めることができた者の割合								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	転宅支援者数が、コロナの影響で令和2年に急増し、その後令和3年になり減少したため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	①就労専門員事業 支援者数：278人（定着支援のみ16人） ②意欲喚起事業 支援者数：84人 成果数：29人 ③資産調査事業 調査数：通常調査636件 収入認定数：171件 ④資産活用事業 支援者数：78人 成果数：35件 ⑤居宅生活安定化 支援者数：73人 目標達成数：10人 ⑥あんしん支援事業 支援者数：793人 支援延回数：10,508回 ⑦地域生活定着支援 支援者数：145人 ⑧業務支援専門員 支援者数：128人 ⑨金銭管理支援事業 支援者数：167人 ⑩学力向上・進学支援 対象者数：39人 ⑪子ども・若者支援 支援者数：176人 居宅移行者数：56人 支援延回数：173人 支援延回数：4,926回 情報提供者数：17人 支援延回数：3,211回								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 就労支援専門員支援事業・資産調査事業利用者数	→	人	901	993	700	914	700	
		② 就労支援専門員支援事業利用者の就職後の定着支援者数	→	人	70	68	80	70	80	
	③ 地域生活定着支援事業利用者数	→	人	112	148	100	145	100		
	指標の説明	①就労支援、年金調査が必要で事業利用に同意した者 ②就労支援専門員支援事業が就労開始日から、就労が継続できるように支援した者 ③宿泊所等での生活が長く、アパート生活を始めるために支援が必要で、事業利用に同意した者								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	複雑な課題を持つ被保護者が増加し、就職できても継続困難な者が増えているため。						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	112,928	74,565	74,861	74,613	99.7%	74,861	248	
人件費	【正規（人数）】	(3.00)	(3.00)	—	(3.00)		(3.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】		(10.00)	—	(10.00)		(10.00)	—	
	人件費 B	B	25,500	61,500	—	61,500		61,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	138,428	136,065	—	136,113		136,361	248	
財源内訳	国、都支出金		76,017	52,264	48,565	49,339		48,566	-773
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		4,467						0
一般財源	E=C-D	57,944	83,801	—	86,774		87,795	1,021	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 就労支援や資産調査等での収入増による保護廃止などにより被保護者の自立を促進するとともに、経費削減効果をあげている。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 居宅生活安定化支援での通院同行などによる健康管理や あんしん支援での定期的な生活の見守りなどの支援は、被保護者地域での安定、充実した生活に繋がっている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 専門調査員・支援員及び委託事業者による支援を適正、確実に実施する。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 各事業の実施状況については、毎月の報告により確認し、必要に応じ生活保護ケースワーカーと支援内容を見直すことにより効率的に実施されている。

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	平成17年厚生労働省通知「自立支援プログラムの基本方針について」により引き続き実施が求められている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	支援内容により、委託事業者による支援と、会計年度任用職員による直営の支援を分け、効果的に実施している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	委託事業選定はプロポーザル方式を採用し契約内容を精査している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	ほぼ全額を適正に執行している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい → はい

取組内容及び効果 子ども・若者支援員を令和2年度に増員し、支援員の負担軽減と支援の充実を図った。 予算措置 有

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 → 無 → 余地のない理由

有

効率化の内容	支援継続検討について、手続き、ケースワーカーからの連絡方法について改善し、効率的に行えるようにする。	予定時期	令和4年度中	
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 平成17年厚生労働省通知「自立支援プログラムの基本方針について」により実施が求められている。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	1	3	指標番号 (成果)		サービス利用者数	50名以上
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	高水準で一定	高水準で一定	推移			

② 区民ニーズ
 区民ニーズに対する認識 適正な生活保護実施と被保護者の意向の両面に留意する必要がある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 保護受給件数に減少の兆しはなく、複雑化している個々の課題に対応するためには、引き続き多様な支援が必要である。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

就労支援については、就職困難者への支援や長く働けるようになるための定着支援に力を入れる。また、年金受給については、受給権のある被保護者が漏れなく受給できるように支援する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0705 - 05

事務事業名	被保護者自立促進事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 被保護者自立促進事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	生活保護受給者								
	事業の目的・期待する効果	各種支援経費の給付により、生活保護受給者の日常生活における自立を促進する。								
	事業概要	生活保護法の支給対象ではないが、自立に資する、就労支援、社会参加活動支援、地域生活移行支援、健康増進支援、次世代育成支援の各種経費を、生活保護受給者に給付する。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	豊島区生活保護世帯数 令和元年度:6,100世帯、令和2年度:6,039世帯、令和3年度:6,022世帯									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 廃止理由が収入増の世帯	→	世帯	74	83	90	77	90	
		②								
	③									
指標の説明	①福祉局業務報告における生活保護廃止の理由内訳数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大による雇用経済情勢の変化により、就労・増収が厳しい状況にある。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	各種支援により自立の促進が見込まれる生活保護受給者に、担当ケースワーカーより支援の申請を促し、同受給者の日常生活の自立促進を図った。								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 就労支援利用件数	→	件	16	10	35	9	15	
		② 地域生活移行支援利用件数	→	件	189	332	205	388	334	
	③									
指標の説明	被保護者自立促進経費の各支援区分における利用件数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	雇用環境情勢が厳しく、就労支援利用の件数が減っている。							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>		
事業費	A	8,309	8,607	11,154	8,769	78.6%	9,897	1,128	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	10,859	11,157	—	11,319		12,447	1,128	
財源内訳	国、都支出金		8,309	8,607	11,154	8,769		9,897	1,128
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】		S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	需要のある法外経費を支給し、受給者の自立を促進している。																																																
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																																					
① 指標に表れない成果																																																						
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																																						
地域生活定着を含めた自立に必要な受給者の需要を的確に把握し、受給者へ制度の活用を促す。																																																						
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】		S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	受給者への支援策として効率的である。																																																
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																																					
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:35%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td>雇用情勢、高齢者の社会参加、貧困家庭への教育支援等の課題に資する</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td>支給上限額の範囲内で、受給者が業者を選定し発注等を行う。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align:center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td>支援に要する経費を予算化している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table>							事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	雇用情勢、高齢者の社会参加、貧困家庭への教育支援等の課題に資する	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	支給上限額の範囲内で、受給者が業者を選定し発注等を行う。	(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	同上	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	支援に要する経費を予算化している。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																													
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	雇用情勢、高齢者の社会参加、貧困家庭への教育支援等の課題に資する																																																			
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	支給上限額の範囲内で、受給者が業者を選定し発注等を行う。																																																			
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	同上																																																			
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	支援に要する経費を予算化している。																																																			
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																																				
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%; text-align:center;">いいえ</td> <td style="width:10%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:20%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:10%; text-align:center;">予算措置</td> <td style="width:30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">改善の予定</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td style="text-align:center;">改善の予定がない理由</td> <td colspan="3">都補助事業により、都の要綱に定める支援項目を実施している。</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">いいえ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">有</td> <td></td> <td style="text-align:center;">「有」の場合</td> <td style="text-align:center;">予算を伴わない実施との比較検討</td> <td style="text-align:center;">予算措置を伴う理由</td> <td style="text-align:center;">予定時期</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置									改善の予定	無	改善の予定がない理由	都補助事業により、都の要綱に定める支援項目を実施している。				いいえ						有		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																																																		
	改善の予定	無	改善の予定がない理由	都補助事業により、都の要綱に定める支援項目を実施している。																																																		
	いいえ																																																					
	有		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																																																
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:20%;">余地のない理由</td> <td style="width:10%; text-align:center;">予算措置</td> <td style="width:30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">有</td> <td></td> <td style="text-align:center;">「有」の場合</td> <td style="text-align:center;">予算を伴わない実施との比較検討</td> <td style="text-align:center;">予算措置を伴う理由</td> <td style="text-align:center;">予定時期</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							効率化の余地	無	無	余地のない理由	予算措置									有		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																													
効率化の余地	無	無	余地のない理由	予算措置																																																		
	有		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																																																
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】		S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	地域生活定着を含めた受給者の自立に資する事業である。																																																
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																																					
① 区が実施する理由(複数選択可)																																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%;"></td> <td style="width:45%;">区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:50%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">○</td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td style="text-align:center;">○</td> <td>その他(理由) 東京都の経費補助あり。</td> </tr> </table>								区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	○	民間事業者等に同様のサービスがない。	○	その他(理由) 東京都の経費補助あり。																																									
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																																				
○	民間事業者等に同様のサービスがない。	○	その他(理由) 東京都の経費補助あり。																																																			
② 区民ニーズ																																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:10%; text-align:center;">有</td> <td style="width:10%; text-align:center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%; text-align:center;">1</td> <td style="width:10%; text-align:center;">2</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> <td style="width:10%; text-align:center;">50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td style="text-align:center;">減少</td> <td style="text-align:center;">増加</td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="9">「有」「無」ともに記入</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="9">区民ニーズに対する認識 生活保護受給者の自立支援に資する。</td> </tr> </table>							区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	1	2	指標番号(成果)				サービス利用者数	50名以上				推移	減少	増加	推移									「有」「無」ともに記入												区民ニーズに対する認識 生活保護受給者の自立支援に資する。								
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	1	2	指標番号(成果)				サービス利用者数	50名以上																																											
			推移	減少	増加	推移																																																
			「有」「無」ともに記入																																																			
			区民ニーズに対する認識 生活保護受給者の自立支援に資する。																																																			
総合評価(D=A+B+C)		ランク3																																																				
今後の事業費予算要望(E)			現状維持			根拠			支援に必要な経費を支給できている。																																													
今後の事業の方向性(D+E) <small>(現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</small>			A':改善・継続			Dの場合			→ 終了の理由																																													
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																																						
生活保護依存から脱却し、自立していくための一助として生活保護法では対応できない費用を補填するものであり、依然として生活保護受給者が減少しない現状にあっては必要とされる事業である。																																																						

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0706 - 01

事務事業名	被保護者自立支援事業	担当組織	保健福祉部	西部生活福祉課
-------	------------	------	-------	---------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 被保護者自立支援経費			計画事業No. 3 - 2 - 1 - 12

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援	
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	生活保護受給世帯							
	事業の目的・期待する効果	各人の状況に応じて必要な自立（経済的な自立、日常生活の自立、社会生活の自立）ができる。							
	事業概要	生活保護受給世帯の状況に応じた課題に対して自立に向けた支援を行う。 ①就労支援専門員支援事業 ②被保護者資産調査事業 ③資産活用管理支援事業 ④居宅生活安定化支援事業 ⑤生活保護業務支援専門員事業 ⑥学力向上・進学支援プログラム ⑦子ども・若者支援事業 ※上記事業の他「就労意欲喚起事業」「被保護者あんしん支援事業」「地域生活定着支援事業」「金銭管理支援事業」は生活福祉課が委託契約を締結して両課で実施。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	生活保護受給世帯：2,626世帯（令和4年3月末現在） ※西部生活福祉課担当のみ 内訳 高齢者世帯 傷病者・障害者世帯 母子世帯 その他の世帯 1,437世帯 556世帯 47世帯 586世帯								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 就労支援専門員支援事業・資産調査事業効果額	→	千円	24,246	34,223	30,000	37,594	30,000
		② 就労支援専門員支援事業利用者の就職後の定着率	→	%	68.3	70.7	75.0	77.1	75.0
		③							
	指標の説明	①事業利用により就労収入認定や年金収入認定を行ったことによる保護費削減額 ②就労支援専門員支援事業利用者で、就労開始日より3か月就労継続した者							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	生活保護受給世帯の自立（就労・社会生活・日常生活）に向けて、自立支援プログラムの充実・強化を図り、地域社会での安定した生活ができるように支援を行った。 ①就労専門員事業 ②資産調査事業 ③資産活用事業 ④居宅生活安定化 ⑤業務支援専門員 支援者数：155人 調査数：通常調査607件 支援者数：37人 支援者数：42人 支援者数：36人 （定着支援のみ10人） 収入認定数：111件 成果数：21件 目標達成数：1人 支援延回数：51回 ⑥学力向上・進学支援 ⑦子ども・若者支援 支援者数：39人 支援者数：124人							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 就労支援専門員支援事業・資産調査事業利用者数	→	人	592	727	700	762	700
		② 就労支援専門員支援事業利用者の就職後の定着支援者数	→	人	60	58	100	48	80
	③								
	指標の説明	①就労支援、年金調査が必要で事業利用に同意した者 ②就労支援専門員支援事業が就労開始日から、就労が継続できるように支援した者							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 複雑な課題を持つ被保護者が増加し、就職できても継続困難な者が増えているため。						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	27,893	506	660	555	84.1%	660	105
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250
事業費（人件費含む）	C=A+B	32,143	4,756	—	4,805		4,910	105
財源内訳	国、都支出金	19,505	175	376	318		393	75
	使用料・手数料							0
	地方債・その他	3,272						0
一般財源	E=C-D	9,366	4,581	—	4,487		4,517	30

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 就労支援や資産調査等での収入増による保護廃止などにより被保護者の自立を促進するとともに、経費削減効果をあげている。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
居宅生活安定化支援での通院同行などによる健康管理支援は、被保護者地域での安定、充実した生活に繋がっている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
専門調査員・支援員及び委託事業者による支援を適正、確実に実施する。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 各事業の実施状況については、毎月の報告により確認し、必要に応じ生活保護ケースワーカーと支援内容を見直すことにより効率的に実施されている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	平成17年厚生労働省通知「自立支援プログラムの基本方針について」により引き続き実施が求められている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	支援内容により、委託事業者による支援と、会計年度任用職員による直営の支援を分け、効果的に実施している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	委託事業選定はプロポーザル方式を採用し契約内容を精査している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	ほぼ全額を適正に執行している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 子ども・若者支援員を令和2年度に増員し、支援員の負担軽減と支援の充実を図った。 予算措置 **有**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有 改善の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

有 効率化の内容 支援継続検討について、手続き、ケースワーカーからの連絡方法について改善し、効率的に行えるようにする。 予算措置 **無** 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期 令和4年度中

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 平成17年厚生労働省通知「自立支援プログラムの基本方針について」により実施が求められている。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	①	指標番号 (成果)		サービス 利用者数
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	高水準で一定	推移		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 適正な生活保護実施と被保護者の意向の両面に留意する必要がある。

○ その他 平成17年厚生労働省通知「自立支援プログラムの基本方針について」に基づき実施されている。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 一定数の支援対象者が見込まれるため

今後の事業の方向性(D+E)
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

被保護者数は横ばいの状態であり、支援ニーズに大きな変化は見られないため、このまま継続する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0707 - 03

事務事業名	介護サービス事業者指導・監査関係経費	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 介護サービス事業者指導・監査関係経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受受できることを目指します。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内介護サービス事業者							
	事業の目的・期待する効果	介護サービスの質の向上、保険給付の適正化							
	事業概要	介護サービスの質の向上や利用者保護を図るとともに、保険給付の適正化に資するため、介護サービス事業者に対し、指導、支援を行い、不正の疑いある事業者があった場合は監査を実施する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	令和4年3月末（令和3年度末）時点 指定居宅サービス事業所 102（訪問介護事業所 66 通所介護事業所 20 福祉用具貸与事業所 16） 指定介護保険施設 6（区所管介護老人福祉施設 3 介護老人保健施設 3） 指定居宅介護支援事業所 79 指定地域密着型サービス事業所 59								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 監査を実施した件数	→	件	0	0	0	0	0
		②							
	③								
指標の説明	不正等の疑いなどで監査を実施した数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	コロナ禍が一時的に落ち着いた11月から2月の間は、実地指導が実施できたが、年間を通して非常事態宣言、蔓延防止法適用等の厳戒態勢の期間は訪問ができなかった。結果的に監査に至る事案も見られなかった。当該期間は施設への指導目途を達成するために他事業「給付適正化対策事業」によるケアプラン点検等書類確認に充てた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 実地指導を実施した事業所の数	→	件	78	0	87	11	70
		②							
③									
指標の説明	実地指導として介護事業所を訪問した数。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 訪問活動できた期間が、新型コロナウイルス感染症が落ち着いていた11月～2月のみだったため。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	62	158	251	97	38.6%	226	129	
人件費	【正規(人数)】	(3.08)	(3.00)	—	(3.00)		(3.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(1.00)	(0.50)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	29,780	27,300	—	25,500		25,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	29,842	27,458	—	25,597		25,726	129	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	29,842	27,458	—	25,597		25,726	129

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **C** 根拠 コロナ禍により実地指導としての訪問ができていない。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

コロナ禍による指導のありかたについて国から方針が示されない中、集団指導等オンラインで開催するなどして制度の維持に努めた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

訪問による実地指導が困難な状況で、オンラインによる指導がどこまで可能か今後も検討を継続する。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 十分に効率的に実施されている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	実地指導として実際に訪問が要請されるが、接触を制限されるコロナ禍は想定されておらず、共存することが困難
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	原則は自治体が指導を行うものであるが、一部事務を委託している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	事業者見積額については、毎年連絡会の中で折衝している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	リモート環境等整備は困難であり、実際に現地で点検が必要となる事業である以上、訪問不可能となった場合執行率は当然に低いことが適正である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい → はい

取組内容及び効果 集団指導オンライン化により区・事業所とも時間空間の制約がなくなり事務が簡略化された。 予算措置 無

改善の予定 無 → 無

改善の予定がない理由 オンライン化で実地指導件数増は可能だが、事業所側の設備人員等環境改善の対応が必要であり、現時点では行政のみでの改善ができない。

いいえ

有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
予算措置					

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 → 無

余地のない理由 法定の事業であり、実際に訪問が伴って成立するため、更なる改善の余地はない。

有

効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
予算措置					

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 法令通知により自治体での実施が義務付けられている。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
			推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 効果的に指導・監査が実施されたにより給付適正化が推進したとしても区民ニーズとしてはかることは困難。

② 区民ニーズ

区民ニーズを
表す指標 無

有

指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 効果的に指導・監査が実施されたにより給付適正化が推進したとしても区民ニーズとしてはかることは困難。

総合評価(D=A+B+C) **ランク4**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 法令通知により自治体での実施が義務付けられている事業のため。

今後の事業の方向性(D+E)
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **B:改善・見直し** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

現在のコロナ禍では施設を訪問する本事業は活動を制限せざるを得ない状況だった。未だ予断を許さない状況だが、介護給付の適正化のため法令により実施が要請されている本事業については、感染症対策に十分留意をしつつ実施していくことが必要である。なお、国からオンラインによる事業者指導について一定の考えが示されたが、実施に際し、未だFAX利用が主体の事業者のオンライン化は現時点では課題と認識している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0707 - 07

事務事業名	介護支援専門員支援事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 介護支援専門員支援事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち			
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受受できることを目指します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	住宅改修の理由書を作成した者のうち、介護報酬で対応できない者							
	事業の目的・期待する効果	担当ケアマネジャーがいない被保険者が住宅改修に必要な理由書を入手できる環境を整える。							
	事業概要	住宅改修の理由書を作成した者のうち、介護報酬で対応できない者が作成した理由書1件につき2,000円を支給する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	要介護認定者数 11,804人(令和4年3月末時点)								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 住宅改修の理由書を作成した人数	→	人	75	82	132	74	120
		②							
	③								
指標の説明	担当ケアマネジャーがいないが有資格者に住宅改修に必要な理由書を作成してもらい、必要な住宅改修を行うことができた人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	住宅改修を希望する被保険者のうち担当ケアマネジャーのいない方の人数が見込みを下回ったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	担当ケアマネジャーがいないが住宅改修を希望する被保険者のために住宅改修に必要な理由書を作成した有資格者に対して、1件につき2,000円を支給した。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 住宅改修の理由書を作成した人数	→	人	75	82	132	74	120
		②							
③									
指標の説明	担当ケアマネジャーがいないが有資格者に住宅改修に必要な理由書を作成してもらい、必要な住宅改修を行うことができた人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	住宅改修を希望する被保険者のうち担当ケアマネジャーのいない方の人数が見込みを下回ったため。						

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	150	164	264	148	56.1%	240	92	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,850	1,864	—	1,848		1,940	92	
財源内訳	国、都支出金		87	95	153	85		138	53
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		278	38	60	34		56	22
	一般財源	E=C-D	1,485	1,731	—	1,729		1,746	17

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **C** 根拠 当初の効果を達成しているが目標以上ではないため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
住宅改修を行うことで居宅での生活を継続することができる。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
給付の適正化の視点から理由書の内容が適切か、引き続き点検する必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 当初の効果を達成しているが目標以上ではないため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	事業に対する需要は減少していない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	住宅改修費支給業務と関連する事業のためこの部分のみ切り離して委託することはかえって非効率になる。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	担当ケアマネジャーに意見書の作成を依頼するか否かは被保険者の状況によるためであり、執行率はその結果であるため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	理由書の内容を点検し、必要に応じて理由書作成者に聞き取りを行い適切な住宅改修につなげている。	予算措置	無
改善の予定		無	改善の予定がない理由			

いいえ

改善の内容		改善の予定	
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
		予算措置を伴う理由	
		予定時期	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	事務の内容が専ら住宅改修の理由書を作成した者に対する支払事務であるため効率化の余地がない。
--------	---	---	---------	-----------------------------------------------

有

効率化の内容		改善の予定	
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
		予算措置を伴う理由	
		予定時期	

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 民間事業所への委託はなじまないため

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 住宅改修費支給業務と一体的に行う事業であるため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
			推移	低水準で一定	推移	低水準で一定		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 住宅改修は居宅での生活の継続につながるためニーズは増加が見込まれる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 事業に対する需要は今後も持続するため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

住宅改修を行う際に必要な理由書を作成したが介護報酬で対応できない有資格者を支援するものであるため、引き続き本事業を継続して実施する必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0707 - 08

事務事業名	介護認定審査会事務	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 介護認定審査会経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域福祉の推進				
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進				施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受受できることを目指します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	介護認定審査会委員(100人)							
	事業の目的・期待する効果	全国一律の基準に基づいた要介護認定が実施されるよう、審査判定の平準化をすすめる。							
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 審査判定の考え方について、Zoomを活用したオンライン会議の開催。広報誌の活用。 認定審査会委員新任研修: 要介護認定のしくみと審査判定基準・審査判定事例の解説を実施 							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	認定審査会委員新任研修の受講人数 一次判定結果から二次判定結果への重軽度化変更率								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 重軽度化率(業務分析データにより適正化の取組の妥当性を自己点検する。)	↘	%	15.8	15.0	15.6	13.2	15.3
		② 軽度化率(業務分析データにより適正化の取組の妥当性を自己点検する。)	↘	%	2.1	2.7	2.0	1.0	1.9
	③								
指標の説明	①②一次判定結果から二次判定結果への重軽度化変更率が高いため東京都平均値に近付けることを目標としていたが、現在はコロナ特例延長更新処理のため、東京都平均よりも低くなっているのが実状である。コロナが収束後もこの状況が続くようにする。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 新任研修参加人数	→	人	2	1	30	31	3
		② 認定審査会委員出席延べ人数	→	人	1,379	857	1,000	1,106	1,200
	③ 認定審査会開催数	→	回	359	222	250	286	310	
指標の説明	①現任研修については、新型コロナウイルス感染症予防のため、元年度より開催できていない。新任研修についてはwebにて実施した。(委嘱期間は3年のため、人数に差が生じる。) ②③コロナ特例延長更新申請処理のため、審査会を経ずに有効期間12か月の延長が可能のため減少している。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)
事業費	A	37,323	17,848	47,558	23,461	49.3%	43,096	19,635
人件費	【正規(人数)】	(6.00)	(5.00)	—	(5.00)		(5.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(1.00)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	人件費 B	B	54,600	44,300	—	44,300		44,300
事業費(人件費含む)	C=A+B	91,923	62,148	—	67,761		87,396	19,635
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	91,923	62,148	—	67,761		87,396	19,635

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナ禍前は参集にて行っていたことが不可能となり、代替案で対応することが出来た。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

コロナ禍により対面での審査会が困難だったため、Skypeによる電話方式に切り替え、また段階的にZoom方式での審査会も始めた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

重度変更率の都平均との差は縮小しているが、合議体間においてはなお大きな差がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナ禍の限られた状況においては十分に効率的に実施されている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	今後ますます高齢化が進むなか、事業としては必須である。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	コロナ禍において状況が読めないため委託化をすることは難しい。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	コロナ特例延長更新処理が更新申請の約半数を占めていたことより執行率は当然低くなることは確実であるため適正である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい → はい

取組内容及び効果 定期的なデータ等を会議や広報にて提示し、審査判定の予算措置 無

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 → 無

余地のない理由 現在、委員には紙資料にて送付している。データ送信等で審査が可能になれば郵送代や人件費のコスト削減につながるが、経費が多いため困難(業者に確認済)。

有

効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 介護認定審査会は区市町村の附属機関として設置されているため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	推移	

区民ニーズ 介護サービスのニーズの増加が見込まれる中、要介護認定の適正化は進めていくものの、区民ニーズとしてはかかることは困難。

○ 法律の要請を受けて行う事業である。

その他(理由)

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 全国一律の基準に基づいた適切かつ公平な要介護認定の確保のため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

新型コロナウイルス感染症前は参集による審査会や会議にて適正化に努めてきた。コロナ禍の現在、かつての方法は困難なため、Skypeによる電話やZoomを活用することによって柔軟に実施できている。今後も厚労省の分析データや東京都からの支援等も活用しながら要介護認定の適正化に取り組んでいく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0707 - 10

事務事業名	選択的介護普及事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性						
	事業開始年度	3年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業	運営形態	直営	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 11
事業を構成する予算事業	① 選択的介護普及事業経費				②	

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			政策	地域福祉の推進	
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進			施策番号	3-1-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受容できることを目指します。					

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民（主に要介護者および介護者）、介護支援専門員、介護サービス事業者							
	事業の目的・期待する効果	介護保険サービスと保険外サービスを柔軟に組み合わせた提供を可能にすることにより、利用者の利便性や介護サービスの提供効率の向上等を目指す。							
	事業概要	利用者保護に配慮した適切な保険外サービスの提供や積極的な活用等の促進を図るため、区内介護事業所の実務者を対象とした研修を実施する。また、保険外サービスの普及を促進するため、情報発信を行う。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	第1号被保険者数:57,680人、要介護認定者数:11,804人 サービス提供事業所数 347事業所、うち指定居宅介護支援事業所 75業所 （令和4年3月末時点）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 選択的介護実務者研修の参加者	↗	人	-	-	250	338	250
		② 介護事業者検索システムへの保険外サービス掲載	↗	件	-	-	60	64	65
		③							
	指標の説明	①実務者研修の延べ参加人数 ②介護事業者検索システムへの保険外サービス情報掲載の事業所数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・選択的介護実務者研修の実施（全5回） ・選択的介護実務者研修事例集の作成（区HP掲載） ・周知用パンフレットの作成（3,000部） ・介護事業者検索システムへの介護保険外サービス情報掲載（64事業所） ・選択的介護事業者登録制度の実施（12事業所） 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 選択的介護実務者研修の実施	→	回	-	-	5	5	5
		② 周知用パンフレット作成	→	部	-	-	3,000	3,000	3,000
	③								
	指標の説明	①区内介護事業所実務者の資質向上のための研修実施回数 ②保険外サービスの普及促進のためのパンフレット作成部数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A			3,633	2,763	76.1%	3,123	360
人件費	【正規（人数）】			—	(1.00)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	0	0	—	8,500	8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	11,263		11,623	360
財源内訳	国、都支出金			1,816	1,381		1,561	180
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	0	0	—	9,882		10,062	180

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 成果指標、活動指標ともに達成している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

区民の介護保険外サービスの認知度向上および区内介護事業所実務者の資質向上

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

介護保険サービスと保険外サービスの区別や組み合わせについての更なる普及・定着

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 現状効率的に事業を実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	3年度の新規事業であり、状況に大きな変化はない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	現状効率的に事業を実施している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	業務内容を精査したことによる、コスト削減を図ったため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置
改善の予定	無	無	改善の予定がない理由	新規事業のため、現状の取組を継続して認知度向上を図る。
改善の内容		有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
予算措置			予算措置を伴う理由	
予定時期				

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	現状効率的に事業を実施している。
効率化の内容		有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
予算措置			予算措置を伴う理由	
予定時期				

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 高齢者の在宅生活継続を支援する事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	推移	
区民ニーズに対する認識	介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続するためには、高齢者の多様なニーズに対応したサービスの充実が重要である。				

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	減額	根拠	モデル事業の実施により一定の成果が得られたため、今後は、適正な利用方法等について普及を図っていく必要がある
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	C:縮小	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

選択的介護普及事業に関して、国から介護保険内外サービスを組み合わせた際の利用方法について一定のルールが示されたこともあり、本モデル事業の実施を通じ一定の成果が得られた。今後も、選択的介護の利用方法等について区民や事業者等に対して周知を継続しつつ、介護支援専門員に対する研修については、他の研修との統合等も含め効果的・効率的な研修内容等について検討・実施していく。